
令和 7 年度事業報告

市民が一緒につくる！健やかに 自分らしく暮らせる
支え合う 心やさしいまち

—第 5 次地域福祉活動計画 in 所沢「ところ WITH プラン」基本理念—
—「第 5 次発展・強化計画」基本理念—

社会福祉法人所沢市社会福祉協議会

発展・強化計画にもとづく取組	1
I 企画総務課	3
1. 法人運営事業	3
2. 在宅生活支援室【新設】	8
3. 一般寄付・基金事業	10
4. 収益事業	11
II 地域福祉推進課	13
1. コミュニティソーシャルワーカー（CSW）事業	13
2. 地域福祉活動推進事業	16
3. ボランティアセンター運営事業	20
4. 災害対応関連事業	22
5. ファミリー・サポート・センター事業	23
6. 所沢地域包括支援センター事業	24
III 相談支援課（福祉の相談窓口）	26
1. 成年後見事業	26
2. 福祉サービス利用援助事業	27
3. 生活福祉資金貸付事業	28
4. 生活困窮者自立支援事業（所沢市あったかさサポートセンター）	30
5. コミュニケーション支援事業（所沢市手話通訳・要約筆記派遣事務所） ..	32
6. 就労支援事業（ところざわ就労支援センター）	33
7. 障害者相談支援事業（ところざわ障がい者相談支援センター）	35
8. 緊急援護事業	37
9. 彩の国あんしんセーフティネット事業	38
IV 所沢市立かしの木学園	40
1. 児童発達支援事業	40
V 所沢市立きぼうの園	43
1. 就労継続支援 B 型事業	43
VI 所沢市立こあふる	46
1. 生活介護事業	46
VII 所沢市立プロペラ	49
1. 生活介護事業	49

発展・強化計画にもとづく取組

<令和7年度事業活動の要点>

令和7年度の社会及び福祉分野において、少子高齢化と人口減少の進行、物価高や生活不安、孤独・孤立の深刻化といったこれまでの課題が続きました。国においても誰も取り残さない包摂的な社会の実現に向けて、社会保障と福祉政策の再編・強化を進めるため各種政策が進められました。また、所沢市においては、2025年を迎えた中での高齢化への対応、地域の支え合い機能の強化、多様な生活困難への包括支援、そして子育て・介護を支える人材確保が一層課題となった一年となりました。

上記を背景とし、本会は、地域福祉計画及び地域福祉活動計画の一体化に向けた基礎整理を進め、関係機関との協働の土台を固めました。また、かねてから法人の課題である人材や財源の確保について、引き続き検討を進め、経営改善に取り組みました。特に経営が厳しい介護保険関連3事業については、令和7年度から在宅生活支援室を創設し、事業立て直しを進めました。喫緊の課題である人材確保や人材定着に関わる取り組みとしては、働き方改革や社会情勢等を踏まえながら、待遇等の見直しを進めました。

本会の発展・強化計画に基づく4つの「重点的な取り組み」について、令和7年度に注力した具体的な取り組みは以下のとおり総括しました。これらを踏まえ、今後も地域福祉活動計画の基本理念「市民が一緒につくる！健やかに 自分らしく暮らせる 支え合う 心やさしいまち」づくりを推進します。

<令和7年度の重点的な取り組み>

(1) 包括的な支援体制の形成

- ① 「所沢市地域福祉計画」及び「社協地域福祉活動計画」の統合に向けた取り組み
 - ・ 所沢市と連携して一体的策定のための協議及び作業を推進。地域ヒアリング、団体ヒアリング等を実施し現状と課題を整理し、計画の骨子について検討を推進（地域福祉推進課）
- ② 包括的支援体制の構築を見据えた所沢市をはじめ関係機関・団体のカウンターパート（自分と対等な役職を持つ相手）人材の抽出、支援体制のあり方や課題等の整理
 - ・ 主に各種相談支援事業において、支援体制のあり方や課題を整理し、管理職会議等で共有したほか、地域福祉活動計画推進会議においても協議を推進（法人全体、地域福祉推進課）
 - ・ 在宅生活支援室開設により、主に介護保険関連事業所の連携を強化し支援体制を充実化（企画総務課）
 - ・ 地域住民等が相互に交流を図ることができる拠点の整備を念頭に、金山町及び緑町拠点の活用について、CSWが中心となり地域住民参画のもと検討、活用をスタート（企画総務課・地域福祉推進課）
 - ・ 就労や就労体験先企業の拡充をめざし、所沢商工会議所の会議に参加し、各種事業について周知（相談支援課（生活困窮事業、就労支援事業））
 - ・ 他市の先進事例について視察を進めた（地域福祉推進課、相談支援課（障がい相談支援事業、就労支援事業））
 - ・ 内部連携やアセスメント力強化のため、社会資源洗い出しリストの情報更新や活用方法等を協議。内部連携のための研修を企画実施（部門間連携会議）
- ③ 生活困窮や社会的孤立・ひきこもり状態にいる人に対する直接的支援、支え手を支える取組、再び困難な状況に陥らないための社会参加支援
 - ・ リーチ！の取組において、社会参加の新たなプログラム（仕事体験、社会貢献プロジェクトへの参加等）を創出（相談支援課（生活困窮事業））
 - ・ 社会参加支援を念頭に緑町拠点でのプログラムを検討、実施（相談支援課（生活困窮事業））
- ④ こどもの居場所の担い手ネットワークの拡充、利用者・実施団体・支援者への支援体制を充実
 - ・ 26団体に助成金を交付。利用者・実施団体・支援者への支援充実のため、助成金要綱の見直しを実施（地域福祉推進課）

(2) 福祉人材の確保・定着・育成の推進

- ① 地域福祉サポーターのフォローアップ講座及びふくし学習・出前講座、ボランティア体験の拡充
 - ・ ふくし学習プログラム協力（25回）、出前講座（38件）、ボランティア体験（144名、延べ254名）を実施（企画総務課、地域福祉推進課）
 - ・ 地域福祉サポーターフォローアップ講座及び養成講座を開催。新たに19名登録（地域福祉推進課）
 - ・ 災害ボランティアセンター市民スタッフフォローアップ講座を開催し、登録者の意識向上を進めた（地域福祉推進課）
 - ・ 同行援護従事者養成研修を開催し、18名修了、うち4名は本会の登録ヘルパーとして新規採用（企画総務課）
 - ・ 手話や要約筆記に関する講習会や認知症サポーター、スマホサポーター、日常生活自立支援事業支援員の育成等、様々な人材養成を推進（地域福祉推進課、相談支援課）
- ② 若い世代のボランティア等への参加促進手法の研究、実践、近隣大学との連携強化
 - ・ 社会福祉士等実習を11名受入れ（法人全体）
 - ・ 近隣大学等へ出前講座開催（地域福祉推進課）
 - ・ 秋草学園短期大学との包括協定に基づき、学生のボランティア活動を推進（地域福祉推進課）
 - ・ Instagramを利用し、SNSでの発信を開始（企画総務課）

(3) 持続可能な組織づくり

- ① 基本理念、行動指針、めざすべき職員像等の関係や職制ごとの職責・役割の整理、組織風土の醸成、職員一人ひとりが能力を発揮できる組織づくり
 - ・ 職責・役割は、次期発展・強化計画（中期経営計画）の策定の中で整理する方針を確認（法人全体）
 - ・ 目標管理システムに基づく、職員一人ひとりが能力を発揮できるよう、職員面談を計画的に実施（法人全体）
 - ・ KPT シート（※）による事業分析、上半期決算額・事業報告、資金収支状況の確認を通し、取り組みを振り返り、事業の計画・実施に PDCA サイクルを生む仕組みが定着（法人全体）

（※） KPT シート…振り返りを行う際の代表的なフレームワークの一つ。「Keep（継続すること＝よかったところ）」「Problem（問題点）」「Try（改善策・次なるアクション）」の3つの要素を可視化することによって、実施した施作やプロジェクトを振り返り、次へのアクションを検討することに用いる。
- ② 人材採用、育成、評価、昇給・昇格、配置の各制度の見直し、職制ごとの職員数及び配置の適正化や能力の標準化
 - ・ 働き方改革を踏まえ職員就業規則及び給与規程を職員参画のもと見直し、改正に着手（法人全体）
 - ・ 職員の評価制度、定数・採用計画、昇給・昇格等の各種見直しは、中期経営計画策定の中で継続して整理する方針を確認（法人全体）
 - ・ 就職相談会等の人材採用イベントへ積極的に参加し、PR 実施（企画総務課）
 - ・ Instagram を活用した広報を開始（企画総務課）
 - ・ 各所属において、新任職員育成マニュアルにもとづき、OJT 育成計画を作成し、計画的な育成を進めた。外部研修の受講機会を逃さないよう、企画総務課と各所属が連携（法人全体）
 - ・ 新任職員の育成状況等を調査し、OJT 育成計画の共通部分の標準化や育成担当者等の課題を抽出（研修担当者会議、法人全体）

(4) 業務改善に対する積極的投資による支援の質向上

- ① 勤怠管理、稟議に係る事務の電子化・ペーパーレス
 - ・ 勤怠管理システム及び電子決裁システムを導入し、利用に向けた環境構築作業を推進（企画総務課）
- ② グループウェアの刷新
 - ・ グループウェアを計画的に新サービスへ移行し、職員間のコミュニケーション活性化を含め、グループウェアの各種機能を効果的に活用できるよう情報を発信（企画総務課）

I 企画総務課

1. 法人運営事業

【事業方針】

第5次発展・強化計画に基づき、法人の経営基盤の強化を図るとともに、提供する福祉サービスの質及び事業経営の透明性の向上に努め、地域福祉の推進を支えます。

また、人材確保・育成・定着及び財源確保について検討を進め、法人の持続可能性を高めます。

事業区分	□自主事業 □ 補助事業 □ 受託事業 □ その他				決算額・事業報告	
会計区分	法人運営拠点区分					
事業費 (事業活動による収支)	予算額	当年度	前年度	増減	当年度	対予算比
	収入	92,370,000 円	92,815,000 円	-445,000 円	92,220,187 円	100%
	支出	161,221,000 円	157,698,000 円	3,523,000 円	142,310,459 円	88%
	収支差額	-68,851,000 円	-64,883,000 円	-3,968,000 円	-50,090,272 円	73%
事業概要 (現状・課題等)	- 令和6年度介護報酬や障害福祉サービス等報酬の改正や物価高騰、福祉人材の不足等の影響により、収益が悪化傾向にあり、安定した経営基盤の強化が急務 - 法人の持続可能性を高めるべく、令和8年度施行を目途に、人事・労務、財務の観点から課題の分析、課題解決を図ることが重要				- 特に管理職を中心に決算額・事業報告や課題を法人横断的に共有 - 働き方改革等踏まえながら、就業規則や給与規程等の令和8年度一部改正をめざし、人事労務関係の課題を整理	
	当年度の目標		評価指標（目標数値等）		目標到達状況	
①	ICT導入による事務の効率化・支援に注力する時間の増		拠点間連絡便の回数を各拠点月2回程度に抑制		企画総務課及び在宅生活支援室にて、電子決裁を試行し、手順や抑制効果の検証を実施	
②	人員配置・育成、評価、処遇に係る手法や諸規程の最適化		関係規程の令和8年4月施行		働き方改革プロジェクトチームにて、待遇格差是正の観点から、休暇制度の見直しを実施	
③	適正な職員数及び利用者数を法人横断で確保		欠員発生期間2カ月未満、施設・事業所で設定した通所率等の目標達成		2カ月未満での充足ができなかった面はあるが、常勤職員採用については5名採用	

< 具体的取組 >

(1) 目標達成のための取組

	項目	内容	事業報告
①	電子決裁システムの導入	・会計伝票及び回議文書の電子化・ペーパーレス化を実施し、拠点間の書類の授受をネットワーク上で完結できるよう導入	・令和7年度下半期～令和9年度末までに全ての拠点が電子決裁システムを導入できるように計画
②	人材育成基本方針の改正及び法人全体研修の実施	・管理職会議・調整会議を中心に、法人理念、基本方針、行動指針、めざすべき職員像の関連性を整理 ・地域福祉活動計画、発展・強化計画等の各計画と人材育成基本方針に関する網羅的な研修を実施	・一部見直しを進めたが、中期経営計画策定の中で人材確保等含め全体的な改正等に向けた検討を進める方向性を法人内で共有
③	働き方改革プロジェクトチーム等での協議	・人員配置・育成、評価、処遇に係る手法や諸規程に係る課題を「働きがい」と「働きやすさ」の2軸で整理し、解決策を諸規程に反映	・管理職、現場担当者会議担当者にて、主に人事・給与・福利厚生制度関係の整備について協議 ・理事会への上程、職員説明会を経て、令和8年4月に就業規則、給与規程等を改正
④	法人横断による職員採用活動及び利用者確保活動の実施	・各所属に蓄積された職員採用活動や利用者確保活動のノウハウを共有し、実務水準の向上を図る ・管理職会議にて共有される月次の利用者数や月次試算表等の経営情報をもとに、事業評価会議等を活用して、職員採用活動や利用者確保活動を、法人横断で実施 ・人材確保及び利用者確保を目的に、Facebook等のSNSを利用し、PUSH型メディアによる広報を実施	・施設長会議にて人材及び利用者の確保に関する課題を共有し、職員募集に係る情報の充実及び特別支援学校への訴求方法を検討する方針 ・事業評価会議にて法人全体として職員体制及び利用者確保に係る現状と課題を共有。引き続き効果的な対応策を検討する ・9月よりInstagramの運用を開始し、求職者、利用者やその家族に訴求することを目途に、各所属の取組を発信

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	法人横断による採用活動				
	法人説明会・個別相談会	17名	8名	9名	213%
	ミイダスによるスカウト	6名(うち採用1名)	13名	－名	46%

②	Instagram の運用				
	投稿数	129 件	一件	一件	－％
	フォロー数	252 名	一名	一名	－％
	ビュー数	96,485 回	一回	一回	－％

(2) 会務等の実施

	項目	内容	事業報告
①	理事会	・業務執行に関する意思決定機関として開催 (6 回)	・任期終了に伴い、新たに理事 (15 名)、監事 (2 名) を選任 ・29 議案について審議 (可決 29) 【議案】 1 令和 6 年度社会福祉法人所沢市社会福祉協議会事業報告及び決算について 2 社会福祉法人所沢市社会福祉協議会役員 (理事・監事) の選任候補者について 3 社会福祉法人所沢市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について 4 令和 7 年度第 1 回社会福祉法人所沢市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会の開催について 5 令和 7 年度第 1 回社会福祉法人所沢市社会福祉協議会評議員会の開催について 6 社会福祉法人所沢市社会福祉協議会会長の選任について 7 社会福祉法人所沢市社会福祉協議会副会長の選任について 8 社会福祉法人所沢市社会福祉協議会常務理事の選任について 9 社会福祉法人所沢市社会福祉協議会評議員選任解任委員の選任について 10 所沢市第 1 層生活支援コーディネーター業務委託契約に関する合意書の締結について 11 令和 7 年度第 2 回社会福祉法人所沢市社会福祉協議会評議員会の開催について 12 社会福祉法人所沢市社会福祉協議会非常勤等職員給与規程及び社会福祉法人所沢市社会福祉協議会非常勤登録ヘルパーの給与に関する規程の一部を改正する規程について 13 令和 7 年度社会福祉法人所沢市社会福祉協議会社会福祉事業補正予算 (第 1 号) について 14 社会福祉法人所沢市社会福祉協議会経理規程の一部を改正する規程について 15 所沢市立こあふる運営規程及び所沢市立プロペラ運営規程の一部を改正する規程について 16 社会福祉法人所沢市社会福祉協議会理事の選任候補者について 17 社会福祉法人所沢市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について 18 令和 7 年度第 2 回社会福祉法人所沢市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会の開催について 19 令和 7 年度第 4 回社会福祉法人所沢市社会福祉協議会評議員会の開催について 20 社会福祉法人所沢市社会福祉協議会副会長の選任について 21 社会福祉法人所沢市社会福祉協議会職員就業規則、社会福祉法人所沢市社会福祉協議会任期付常勤職員就業規則及び社会福祉法人所沢市社会福祉協議会非常勤等職員就業規則の一部を改正する規則について

			22 社会福祉法人所沢市社会福祉協議会育児休業、介護休業等に関する規則の一部を改正する規則について 23 社会福祉法人所沢市社会福祉協議会職員給与規程、社会福祉法人所沢市社会福祉協議会非常勤等職員給与規程及び社会福祉法人所沢市社会福祉協議会非常勤登録ヘルパーの給与に関する規程の一部を改正する規程について 24 令和8年度社会福祉法人所沢市社会福祉協議会事業計画及び予算について 25 社会福祉法人所沢市社会福祉協議会職員人事について 26 社会福祉法人所沢市社会福祉協議会役員の報酬等及び委員等の費用弁償に関する規程の一部を改正する規程について 27 社会福祉法人所沢市社会福祉協議会評議員選任・解任委員の選任について 28 役員等賠償責任保険契約の締結について 29 令和7年度第5回社会福祉法人所沢市社会福祉協議会評議員会の開催について
②	監事会	・法人全体の事業運営及び財務状況の監査のため開催（2回）	・左記計画のとおり実施
③	評議員会	・重要事項の議決機関として開催（4回）	・任期終了に伴い、新たに評議員（31名）を選任 ・7議案について審議（可決6、取り下げ1） ・評議員会にて審議すべき議案が生じなかったことから、10月予定分は開催を見送った 【議案】 1 令和6年度社会福祉法人所沢市社会福祉協議会事業報告及び決算について 2 社会福祉法人所沢市社会福祉協議会役員（理事・監事）の選任について 3 所沢市第1層生活支援コーディネーター業務委託契約に関する合意書の締結について 4 令和8年度社会福祉法人所沢市社会福祉協議会社会福祉事業補正予算（第1号）について 5 社会福祉法人所沢市社会福祉協議会理事の選任について 6 令和8年度社会福祉法人所沢市社会福祉協議会事業計画及び予算について 7 社会福祉法人所沢市社会福祉協議会役員の報酬等及び委員等の費用弁償に関する規程の一部を改正する規程について
④	評議員選任・解任委員会	・理事会から推薦された評議員の選任及び解任を決議	・任期終了に伴い、新たに委員（3名）を選任 ・2議案について審議（可決2） 【議案】 1 評議員31名の選任について 2 評議員3名の選任について
⑤	福祉サービスの適正運営に関する第三者委員会	・必要に応じて開催	・当年度に開催の必要は生じなかった
⑥	情報の公開	・社会福祉法等関連法令に基づく事業計画、事業報告及び計算書類等を公開 ・社協だより「ちゃお！」を発行（4回／地域福祉推進課共管） ・ホームページ等を活用し情報を迅速に発信	・左記計画のとおり情報を公開
⑦	BCP（事業継続計画）に基づく日常管理	・安否確認訓練の結果等から課題を抽出し、BCPの必要な見直しを実施 ・所沢市との連携の一環として、各所の防災訓練に参加	・安否確認訓練を3月27日に実施
⑧	諸規程の整備・改廃	・顧問弁護士、顧問会計士、顧問社会保険労務	・育児・介護休業等に関する規則の一部改正を実施（4

		士と連携し、各種法令の改正等に対応	月 1 日施行、10 月 1 日施行、令和 8 年 4 月 1 日施行） ・非常勤等職員給与規程、非常勤登録ヘルパーの給与に関する規程の一部改正を実施（11 月 1 日施行） ・職員就業規則、任期付常勤職員就業規則及び非常勤等職員就業規則の一部改正を実施（令和 8 年 4 月 1 日施行） ・経理規程の一部改正を実施（令和 8 年 4 月 1 日施行） ・職員給与規程、非常勤等職員給与規程及び非常勤登録ヘルパーの給与に関する規程の一部改正を実施（令和 8 年 4 月 1 日施行）
⑨	社会貢献プロジェクトの実施	・市内イベントへの参加等を通して社会に貢献 ・職員の社会貢献活動のあり方を検討	・10 月 25 日・26 日の所沢市民フェスティバルに出店し、売上を義援金として石川県輪島市へ寄付
⑩	業務改善による生産性向上	・ICT を活用し、事務の効率化及び組織の全体最適を図る	・回議書、会計伝票や勤怠の電子化に向けた設定作業を実施 ・企画総務課及び在宅生活支援室にて試行し、全体導入に向け課題や不具合等を抽出

（３）内部会議の事務局機能の遂行

	項目	内容	事業報告
①	管理職会議	・事業運営に関する協議・情報共有（12 回）	・左記計画のとおり実施。各事業の進捗状況確認及び各種会議体、計画の進捗状況を共有
②	調整会議	・事業等に関する協議（12 回）	・左記計画のとおり実施。主に働き方改革関連及び非常勤等職員の待遇について協議
③	現場担当者会議	・発展・強化計画に関する進捗確認及び重点事項（業務の効率化、情報発信の強化等）に関する協議（11 回）	・業務の効率化（業務の引継ぎ、業務手順書）について協議し「業務手順書運用要項」を策定 ・広報研修「魅せる写真の撮り方と伝え方」を開催 ・働き方改革プロジェクトチームに参加し、育児休業、介護休業等の一部改正等について協議 ・発展・強化計画の評価作業を実施
④	研修担当者会議	・人材育成基本方針に基づく人材育成に関する協議、情報共有（11 回）	・令和 7 年 4 月改訂の新任職員育成マニュアルにもとづく新任職員の育成状況等を調査 ・新任職員の育成担当者にヒアリング調査を行い、調査全体から見た法人の課題及び中期経営計画及び人材育成基本方針の策定において検討すべき事柄等をまとめた調査報告書を発行 ・各所属の OJT 育成計画を比較し、内容の改善等について協議
⑤	衛生委員会	・職員の健康増進に関する協議（2 回程度）	・職場における熱中症対策の強化について協議し、熱中症時の対応フローを作成 ・ストレスチェックや健康診断を実施
⑥	医療的ケア検討委員会	・施設利用者の医療的ケア実施の可否決定の協議及び査察による現状確認（査察・委員会ともに 2 回程度）	・実態にあわせて実施要領や申請書類を見直し
⑦	事業評価会議	・必要な事業の現状確認・分析及び協議（4 回程度）	・KPT シートによる事業分析、上半期及び介護保険関連事業の現状確認及び協議。
⑧	部門間連携会議	・内部連携及びアセスメント力の強化に関する協議（11 回）	・社会資源の洗い出しリストの更新や活用について協議 ・部門間連携会議研修について企画 ・次年度に向け連携における職員間の関係形成について協議
⑨	虐待等防止委員会	・虐待防止に関する協議（2 回）	・各所属における取組状況の共有、情報交換を実施 ・虐待等防止研修「ご利用者の虐待防止と権利擁護（障がいサービス向け）、虐待防止と身体拘束防止研修（在宅介護事業所向け）」を開催
⑩	身体拘束等適正化委員会	・身体拘束の廃止及び適正化に関する協議（2 回）	・各所属における取組状況の共有、情報交換を実施 ・身体的拘束等適正化のための研修を開催
⑪	ICT・業務改善推進チーム	・ICT の利用状況や業務上で感じている課題等を調査・整理し、改善策を提案 ・日常的な業務効率化を目的とした情報発信 ・ICT 活用に資する環境整備や研修等を検討	・外部アカウントの取得・管理及び電子メールの取扱いに係るルールを発効 ・かしの木学園のタブレット端末を活用した業務改善や支援の工夫をまとめ、他所属での端末導入に資する

			よう報告書を発行 ・業務効率に資する情報を 11 回発信
⑫	働き方改革プロジェクトチーム	・「働きがい」や「働きやすさ」に関する諸課題を整理し、諸規程改正を提案	・管理職、現場担当者会議担当者にて、主に人事・給与・福利厚生制度関係の整備について協議
⑬	感染症対策委員会	・感染症対策予防、再発防止及びまん延防止に関する協議（2 回）	・各所属における取組状況の共有、情報交換を実施 ・感染症対策研修「感染症の基礎知識、手洗いと手指消毒」開催

（４）福祉人材の確保・育成・定着施策の実施

	項目	内容	事業報告
①	採用活動の実施	・新卒や転職等、求職者の属性に合わせた採用スケジュールに沿って、採用計画に基づき実施 ・求人情報の充実や柔軟な採用方法の実施等、欠員補充の短期間化及び人材流出防止に資する採用活動を検討、実施 ・Facebook 等の SNS を利用し、PUSH 型メディアによる広報を実施	・令和 8 年度正規職員募集を第 1 期（5 月募集）、第 2 期（10 月募集）の 2 回実施。申込者増を目的に本会概要説明、職員からの話、施設見学等を通じてより身近に感じていただくよう、法人説明会を 2 回開催（令和 8 年度正規職員 6 名採用） ・正規職員募集にて 2 名、任期付常勤職員募集にて 3 名採用 ・民間人材紹介会社を活用し、職員採用につながったケースあり ・臨時・非常勤職員募集については、各所属にて実施 ・埼玉県社会福祉協議会主催の採用行事に参加しての採用活動を実施（2 回） ・本会ホームページ、Instagram 等にて募集情報を発信
②	職員研修の実施	・職員研修計画に基づく研修を実施 ・スキルセットの共通スキルを養成する研修を実施	・左記計画のとおり実施
③	社会福祉大会の開催	・所沢市と共催し、式典等を企画、運営	・第 50 回大会を開催。猛暑対策として検討の結果、次回以降は 11 月開催予定
④	福祉人材スキルアップ研修の実施	・主に本会及び市内福祉事業所の職員を対象に、階層ごとに求められる技術の習得・福祉サービスの向上に資する研修を実施（3 回）	・3 月に職制別の研修を実施。（2 回）
⑤	同行援護従事者養成研修の実施	・埼玉県の指定カリキュラムに準じた研修を実施し、重度視覚障害者が移動する際の介助等に必要な知識、技能を有する同行援護従事者を養成（1 回）	・1 月に実施。新カリキュラム移行に伴い、西武球場前駅プラットフォームでの実習等研修を充実させた ・受講者 18 名中 4 名が本会訪問介護事業所のヘルパー職員として勤務することに決定
⑥	実習生の受入れ	・実習生の受入れ要領に基づき、年間 10 名程度を受入れ ・受入れに必要な実習指導者を養成（1 名）	・年間 11 名の実習生を受入れ ・実習生の発表の場の提供と職員の人材育成に対する意欲向上を目的として、実習の最終日に実習生から職員に向けた成果発表を実施
⑦	出前講座の実施	・市民のふくし学習を支援するため、テーマに沿って職員を派遣 ・講座メニューの申請履歴等に基づき、メニューを更新	・依頼者からの要望に合わせたリクエスト講座や学校でのカリキュラムに組み込まれた講座を実施

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	採用活動の実施				
	令和 8 年 4 月採用正規職員応募者	28 名	16 名	16 名	175%
	採用者数（翌年度正規職員）	6 名	4 名	7 名	150%
②	社会福祉大会の開催				
	受賞者数（団体・個人）	127 名・52 団体	104 名・52 団体	205 名・55 団体	122%
	参加者	193 個人・団体	146 個人・団体	188 個人・団体	132%
③	実習生の受入れ				
	人数	11 名	11 名	13 名	100%
④	出前講座				
	実施件数	38 件	30 件	29 件	127%

2. 在宅生活支援室【新設】

【事業方針】

高齢に伴う要介護状態や障がいがあっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、保険・医療・福祉等の各機関と連携し、在宅福祉の充実を図ります。

所管する居宅介護支援事業、介護保険認定調査事業、訪問介護事業及び居宅介護等事業の適切な実施、安定的な運営はもとより、利用者やその家族の生活の質の向上に寄与するよう、各事業をマネジメントし、ICT等を活用した事務の効率化・適正化に努めます。

事業区分		☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業 ☐ その他				決算額・事業報告	
会計区分		在宅生活支援室拠点区分					
事業費 (事業活動による収支)	予算額	当年度	前年度※	増減	当年度	対予算比	
	収入	116,475,000 円	114,383,000 円	2,092,000 円	90,722,468 円	78%	
	支出	118,990,000 円	121,957,000 円	-2,967,000 円	108,919,938 円	92%	
	収支差額	-2,515,000 円	-7,574,000 円	5,059,000 円	-18,197,470 円	724%	
	※前年度予算は、所管する居宅介護支援事業区分、介護保険認定調査事業区分、訪問介護事業区分、居宅介護事業区分の合計額						
事業概要 (現状・課題等)		【居宅介護支援事業】 ・ 要支援又は要介護状態となった高齢者が適切に介護保険サービスを利用できるよう支援。他所属との連携により、他事業所では対応困難なケースにも対応するノウハウを有す ・ 介護保険認定調査のサポート等の影響で、適正な利用者数を確保できず、近年、支出超過の状態推移。当室による介護保険認定調査事業の手当てが急務 【介護保険認定調査事業】 ・ 本会は埼玉県指定事務受託法人であり、新規及び区分変更に係る調査を、所沢市と分担して実施 ・ 公平公正かつ迅速な調査のため、調査員の増員、県や市の認定調査員研修への参加の他、勉強会等の内部研修により、調査の質向上が必要 【訪問介護事業及び居宅介護等事業（訪問介護等事業）】 ・ 高齢者及び障がい者に対し、身体介護、生活援助及び移動支援等を実施 ・ 制度上、収益改善にはサービス提供回数の増が不可欠であり、訪問介護員の確保、サービス提供が可能な時間帯の拡大及び法人内部での連携強化が必要				・ 令和6年度第4回理事会の協議にもとづき、今年度からの2年間を立て直し期間とし、①介護保険認定調査事業の体制整備による居宅介護支援事業の本来業務集中、②居宅介護支援事業や地域包括支援センターとの連携による訪問介護事業の実態に合うサービス提供の実現と赤字幅の縮小を進め、①は一定の水準をクリア 【居宅介護支援事業】 ・ 6月より認定調査事務のサポートを必要最低限として、本来の業務に専念できるように調整 ・ 法人内、同地区内の地域包括支援センター、病院からの新規ケースの相談については可能な限り対応 【介護保険認定調査事業】 ・ 新規及び区分変更申請を主として実施 ・ 3名の調査員を増員したが、2名が退職。居宅介護支援事業所からサポートを必要最低限とし一定の実施件数を実施するために職員募集は継続 ・ 事務効率の向上のためPC入替、ネットワーク環境の整備等を実施 【訪問介護等事業】 ・ 登録ヘルパーの減少により、人材不足が引き続きの課題 ・ サービス提供回数が前年度より減少傾向 ・ 同行援護従事者については講習会受講者から新たに3名の増員	
	当年度の目標		評価指標（目標数値等）		目標到達状況		
①	法人内関連事業との連携強化		地域福祉推進課（所沢地域包括支援センター）及び相談支援課（ところざわ障がい者相談支援センター）との会議の定例化		・ 介護保険事業間の連携強化と課題抽出から今後の方向性を検討することを目的に在宅生活支援室会議を開催 ・ 事業間連携については相談支援課と訪問介護事業所、地域包括支援センターと居宅介護事業所が連絡、相談を行い、新規ケースの受入を調整		
②	新規ケース受入等によるサービス提供回数の増		月平均： 居宅介護支援事業 110 件 介護保険認定調査事業 400 件 訪問介護等事業 750 件		月平均： ・ 居宅介護支援事業 要介護 73 件/要支援 11 件 ・ 介護保険認定調査事務 315 件 ・ 訪問介護等事業 619 件		
③	介護支援専門員、認定調査員及び訪問介護員の増		5 名程度の増		・ 介護支援専門員（非常勤）1 名、認定調査員（非常勤）3 名、登録ヘルパー（同行援護）5 名を採用		

< 具体的取組 >

(1) 目標達成のための取組

	項目	内容	事業報告
①	連携強化のための会議の開催	・地域福祉推進課（所沢地域包括支援センター）及び相談支援課（ところざわ障がい者相談支援センター）との会議を開催し、利用ニーズの把握や利用者獲得を部門間連携により促進	・在宅生活支援室会議を月1回開催。主な内容としては各事業の状況、課題、今後についての情報共有、協議等
②	室長及び当室職員による業務効率化	・3事業の事務分掌の見直しやICTの活用等により、本来業務に注力するための基盤整備を実施	・事務効率向上のため必要な機材入替及びネットワーク保守契約の整備
③	求人情報の刷新及び広報の充実	・求人情報を、本会事業の強みや職場のイメージがわかりやすく伝わるよう見直す ・知人紹介や職員募集の広告掲出等、複数手段により職員の確保を図る	・定期的な情報の更新（本会ホームページ、ハローワーク、福祉人材センター） ・求人チラシの作成

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	PC入替及びネットワーク保守契約の整備				
	居宅介護支援事業所	PC4台入替・保守契約	—	—	—%
	訪問介護事業所	PC4台入替・保守契約	—	—	—
	認定調査事務所	PC10台入替・保守契約	—	—	—%
②	職員採用				
	居宅介護支援事業所	非常勤1名	—	—	—%
	認定調査事務所	非常勤2名	—	—	—
	訪問介護事業所	登録ヘルパー5名	—	—	—%

（2）提供する支援・サービス（居宅介護支援事業）

	項目	内容	事業報告
①	居宅介護支援	・心身の状況や生活環境、利用者本人や家族の意向を確認し、ケアプランの作成、ケアプランに位置付けたサービス事業所等との連絡調整等を実施	・法定で実施する会議・研修のほか、定期的に事業所間での研修、ケース検討等に参加し、専門性の向上と他事業所と情報共有の機会を設定
②	緊急相談体制の整備	・24時間365日の対応 ・必要に応じて緊急対応を実施	・事務所不在時、夜間は輪番制、緊急の連絡時は転送で対応
③	支援困難事例への対応	・地域包括支援センターと連携し、必要な支援を実施	・法人内及び同地区内地域包括支援センター、病院からの相談を可能な限り対応

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	要介護 ケアプラン作成				
		873件	964件	1,185件	91%
②	要支援 ケアプラン作成				
		127件	135件	107件	94%

（3）提供する支援・サービス（介護保険認定調査事業）

	項目	内容	事業報告
①	認定調査事務	・認定調査及び認定調査員の基本原則に基づき、調査対象者の介護の手間を適正に評価し、介護認定審査に必要な情報を記載した調査票を作成、提出	・非常勤の認定調査員を3名増員したことにより、居宅介護支援事業所からのサポートを必要最低限に留め、事務所内のみで一定の件数を担保できていたが、年度末等で2名の退職があり、継続して職員募集を実施 ・事務効率向上のため環境整備を実施 ・適正かつ公平性を保つために3カ月に1回事務所内会議を開催し、調査項目に関して情報共有の機会を設定

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	認定調査件数				
		3,775件	4,905件	6,312件	77%

（4）提供する支援・サービス（訪問介護等事業）

	項目	内容	事業報告
①	訪問介護（身体介護、生活援助）	・要介護1～5の認定を受けている人に対し、訪問介護を実施 ・要支援1又は2の認定を受けている人等に対し	・ヘルパーの人員減少やサービス利用廃止等により前年度と比較して1カ月の利用者数が約5件減少、サービス提供件数も約45件減少している状

		し、訪問型サービス（予防訪問相当）を実施	況
②	居宅介護等	・障害支援区分1以上の人等に対し、居宅介護を実施 ・障害支援区分4以上で、二肢以上に麻痺等がある人等に対し、重度訪問介護を実施 ・視覚障害により、移動に著しい困難を有する障がい者等に対し、同行援護を実施	・本会主催の同行援護養成講座等により同行援護従事者専属ヘルパーの増員5名あり ・サービス提供件数は居宅介護が前年度比89.6%に対して、同行援護は前年度比99.9% ・同行援護は従事者の増員により前年度と同様の実績を維持
③	移動支援（所沢市地域生活支援事業）	・心身の障がい等のために、屋外での移動に困難がある人に対し、外出を支援	・身体状況による移動サービス利用中止などを受けサービス提供件数が減少
④	養育支援訪問事業	・養育支援が特に必要な家庭を訪問し、育児・家事援助、相談支援等を実施	・今年度実績利用者4名

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	訪問介護				
		4,658件	5,479件	5,860件	85%
②	居宅支援事業等				
		2,548件	2,704件	2,824件	94%
③	移動支援				
		205件	241件	230件	85%
④	子育て世帯ホームヘルプ事業				
		20件	7件	3件	286%

3. 一般寄付・基金事業

【事業方針】

一般寄付では、本会事業の持続可能性が高まるよう、基金事業も含め広報の強化等に取り組みます。基金事業（所沢市愛の福祉基金及び所沢市こども未来基金）では、ボランティア活動及び高齢者福祉関係事業（成年後見事業等）、子ども支援に関する助成事業等の円滑な実施に資するよう受取利息等を活用します。

所沢市愛の福祉基金を原資とした資金運用については、資金運用計画及び資金運用規程に基づき、適切に対応します。

事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☐ その他				決算額・事業報告	
会計区分	法人運営拠点区分、基金拠点区分					
事業費 (事業活動による収支)	予算額	当年度	前年度	増減	当年度	対予算比
	収入	9,125,000 円	8,234,000 円	891,000 円	11,219,997 円	123%
	支出※	11,597,000 円	10,617,000 円	980,000 円	7,077,254 円	61%
	収支差額	-2,472,000 円	-2,383,000 円	-89,000 円	4,142,743 円	- 168%
	※他の事業区分への充当額（繰入金支出）					
事業概要 (現状・課題等)	・ 寄付額の増減が年度により大きいため、寄付受入担当と寄付活用担当とが連携し、寄付を活用した取組の財源の充不足を明確にし、必要額の募集を行うことが重要 ・ 所沢市愛の福祉基金を原資とした資金運用を下記のとおり実施し、受取利息を財源に自主事業等を展開することをもって、市民からの浄財を地域福祉に活用 【債権（4 億円）】 ① 30 年国債（74 回）3 億円 利率 1.0%・利息 年 3,000,000 円 ② JICA 債 1 億円 利率 0.91%・利息 年 910,000 円 【定期預金（1 億円）】 ○ 20 年定期（特約付自由金利型定期預金） 1 億円 金利 0.42%・利息 年 420,000 円				・ 企画総務課及び地域福祉推進課にて、寄付受入状況と使途を協議し、所沢市こども未来基金について、寄付者の付託に一層応えるべく、1 会計年度の執行可能額を見える化し、複数年の事業計画を作成することとした ・ 「キフレポ」を前年度決算確定後速やかに発行し、社会福祉大会関係者等に広く配布した。増刷し 1,000 件の配布を達成	
	当年度の目標		評価指標（目標数値等）		目標到達状況	
①	寄付等の浄財によるすべての本会支援者に漏れなく謝意を示す		社協会員制度と寄付制度等の関係整理を行い、寄付金控除の適用、特別賛助・賛助と寄付者の公表方法を統一		・ 社協会員制度を所管する地域福祉推進課に対して、課題提起を行った ・ 特別賛助・賛助会員の顕彰と寄付報告に係る業務フローの見直しや統合等を検討	
②	寄付使途や目標値の明確化		使途や目標額等について共通認識を得る		・ 地域福祉推進課に対して、使途や寄付の受入状況等の説明を実施。把握した地域ニーズへの対応において予算化されていないものがあれば、随時協議の場を設定することを提案	
③	キフレポの配布先の増		800 件 → 1,000 件		・ 7 月に発行し、当年度中にほぼ全数を配布	

			・増刷し、1,000 件の配布を達成
--	--	--	--------------------

< 具体的取組 >

(1) 目標達成のための取組

	項目	内容	事業報告
①	寄付活用事業の担当職員と寄付受入担当との連絡会の開催	・社協会員制度と寄付制度の関係整理を行い、会費への寄付金控除の適用、特別賛助・賛助と寄付者の公表方法の統一を図る ・使途や目標額等について共通認識を得て、必要額の受入に取り組む ・緑町及び金山町の物件の活用について、地域住民等と対話しながら試行	・社協会員制度を所管する地域福祉推進課に対して、課題提起を行った ・金山町の物件活用については、企画総務課担当者と所沢地区担当 CSW が連携し、地域住民への内覧会や活用に向けたルールづくり等を実施
②	キフレポ 2024 の内容充実と新規配布先の獲得	・寄付の共感動機を得られるよう、寄付者の思いや寄付のきっかけ、寄付者である市内企業からのコメント等の掲載を検討 ・業界団体等の新たな配布先を得ることで、より多くの個人や企業等に配布する	・左記計画のとおり寄付実績のある市内企業・団体からのコメント等の掲載を増やし、発行
③	寄付促進キャンペーンの実施	・「寄付月間」の協賛団体として、12 月に情報発信等を強化する	・左記計画のとおり実施
④	【新規】多様な寄付方法の検討	・クレジットカードによる寄付や定期的な銀行引落とし等、キャッシュレス決済による寄付受入を検討	・中央共同募金会等の団体が利用する決済サービスを中心に情報を収集
⑤	【新規】遺贈受入のノウハウ蓄積	・顧問弁護士をはじめ司法書士等専門家の知見を収集する等により、遺贈の申し出に対して、円滑な対応ができるよう手順や留意事項等を整理	・対応中の遺贈受入事務において、顧問弁護士に加え、遺言執行者となった弁護士や司法書士とつながることができた

(2) 資金運用計画

	項目	内容	事業報告
①	債権の運用	・投資環境の動向を注視し、資金運用規程に基づき、運用の最適化を図る	・左記計画のとおり実施
②	定期預金	・コール権が発生した場合、法人の支払資金等の状況に照らし、適切に対応	・左記計画のとおり実施 ・当年度のコール権発生はなし
③	受取利息等の活用	・災害対応関連事業へ充当 340,000 円 ・ボランティア活動振興事業へ充当 382,000 円 ・高齢者福祉関係事業へ充当 1) 成年後見事業 3,949,000 円 2) その他 受取利息の残額の範囲内 ・子ども支援関係助成事業へ充当 3,664,000 円 ・フードパントリー事業へ充当 3,262,000 円	・利息の受取にあわせ、左記計画のとおり実施

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	寄付受入額				
	一般寄付	1,214,761 円(57 件)	1,847,455 円(40 件)	949,888 円(45 件)	66%(143%)
	所沢市愛の福祉基金	2,045,564 円(25 件)	2,109,677 円(26 件)	1,632,134 円(22 件)	97%(96%)
	所沢市こども未来基金	4,423,203 円(101 件)	4,126,998 円(71 件)	5,512,287 円(91 件)	107%(142%)
②	受取利息				
	国債	3,000,000 円	2,750,000 円	1,500,000 円	109%
	国際協力機構債	910,000 円	910,000 円	910,000 円	100%
	定期預金	421,150 円	421,150 円	419,999 円	100%

4. 収益事業

【事業方針】

斎場売店の運営、自動販売機の設置及び市民プール売店の運営により得た収益を、社会福祉法に基づき、本会の実施する社会福祉事業及び公益事業に充当し、地域福祉の推進を支えます。

また、安定した財源の確保に資するよう、事業の適正化及び自動販売機の新規設置先の開拓等に取り組めます。

事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☐ その他				決算額・事業報告	
会計区分	収益事業区分					
事業費	予算額	当年度	前年度	増減	当年度	対予算比
(事業活動による収支)	収入	12,729,000 円	14,046,000 円	-1,317,000 円	13,330,661 円	105%

	支出	2,176,000 円	4,883,000 円	-2,707,000 円	2,576,640 円	118%
	収支差額	10,553,000 円	9,163,000 円	1,390,000 円	10,754,021 円	102%
事業概要 (現状・課題等)	- 令和 6 年度より斎場売店を無人営業としたことにより、収益が大幅に改善された。社会福祉事業及び公益事業の安定財源に資するよう、さらなる事業の適正化等を図ることが重要 - 市庁舎の大規模修繕等により自動販売機の撤去等が生じる見込みであり、公共施設以外の場所への設置等、自動販売機の設置台数の維持・増加の取組が必要				- 無人営業の斎場売店については、所沢市と調整し、商品が売切れ次第営業終了を告知した - 市庁舎の自動販売機設置台数は、調整の結果、5 台を維持 - 北野公園市民プール売店は、天候に恵まれ、目標額以上の収益が得られた - 物価高騰や人材不足等の影響から、自動販売機ベンダーの意向にもとづき、維持管理が困難な自動販売機を撤去、整理	
	当年度の目標		評価指標（目標数値等）		目標到達状況	
①	自治会・町内会館、消防団車庫等への自動販売機の新規設置		3 台増設		令和 8 年 2 月に所沢市及びダイドードリンコ株式会社と締結した協定等に基づき、次年度以降働きかけを行うこととなった	
②	プール売店の売上維持		事業活動資金収支差額 381,000 円→400,000 円		事業活動資金収支差額 494,145 円（123%）を達成	
③	新たな収益事業の調査研究		試行 1 件		継続して情報収集しているが、試行につながる候補事業の選出には至らなかった	

< 具体的取組 >

(1) 目標達成のための取組

	項目	内容	事業報告
①	【新規】部門間連携による自動販売機の新規設置調整	・収益事業に対する職員の理解浸透を図り、法人全体で取引先や支援先の企業・団体等への働きかけを実施	・地域福祉推進課と協議し、共同募金自動販売機との連携等も視野に、打診先を検討
②	【新規】共同募金自動販売機の設置振興の検討	・埼玉県共同募金会及び所沢市支会と協働し、社会的な意義を強化した自動販売機の設置を検討	・地域福祉推進課と協議し、自治会・町内会館等、共同募金の既存の協力者を中心に、打診先を検討
③	【新規】プール売店のリピート率向上施策の実施	・ポイントカード等の導入を検討し、リピート率の向上や悪天候時の利用低下防止策を検討、実施	・「雨の日利用ありがとう 50 円割引券」を発行し、雨天の利用低下防止を図った

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	自動販売機の新規設置				
	通常の自動販売機	1 件	0 件	0 件	-%
	共同募金自動販売機	0 件	1 件	0 件	-%

(2) 実施する収益事業

	項目	内容	事業報告
①	所沢市斎場売店の無人運営	・所沢市や斎場の指定管理者と連携し、自動販売機により葬祭用品等を販売	・3 寸骨つぼの在庫終了にあわせ、葬祭用品等を販売する自動販売機の撤去を正式に告知
②	飲料自動販売機の設置	・事業者と連携し、安定した販売数を維持	- 左記計画のとおり実施 - 物価高騰や人材不足等の影響から、自動販売機ベンダーの意向に基づき、維持管理が困難な自動販売機を撤去、整理
③	北野公園市民プール売店の運営	・所沢市、プール運営受託者や売店運営協力団体と連携し、プール用品等を販売	・左記計画のとおり実施

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	社会福祉事業への繰入額（事業活動計算書[サービス活動増減差額]）				
	斎場売店	310,161 円	13,200 円	0 円	235%
	自動販売機収益	9,913,521 円	7,683,940 円	7,536,769 円	129%
	プール売店	530,339 円	381,229 円	244,379 円	139%

Ⅱ 地域福祉推進課

1. コミュニティソーシャルワーカー（CSW）事業

【事業方針】

市内 11 地区に担当 CSW を配置し、地域に出向き複合的な生活課題を抱えた個人や家族に対して必要なサービスの提供や専門機関へのつなぎ等、包括的な相談支援を行います。

また、個々の困りごとを地域の課題として捉え、地域住民や多様な関係機関等と連携を図り、こども食堂の立ち上げや多世代交流の場づくりを行いながら、誰もが暮らしやすい住民主体の地域づくりに取り組みます。

事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☐ その他				決算額・事業報告	
会計区分	共同募金配分金拠点区分 ※人件費は法人運営区分に含む ※地域福祉活動推進事業と重複あり					
事業費 (事業活動による収支)	予算額	当年度	前年度	増減	当年度	対予算比
	収入	17,285,000 円	18,157,000 円	-872,000 円	17,233,000 円	100%
	支出	17,067,000 円	18,157,000 円	-1,090,000 円	17,015,000 円	100%
	収支差額	218,000 円	0 円	218,000 円	218,000 円	100%
事業概要 (現状・課題等)	・住民主体の地域づくりには、個別支援の視点だけでなく、個別ニーズを地域課題に捉え直し、地域住民と協働して地域支援を一体的に展開することが必要 ・地域づくりの実践と併行して、CSW の役割、機能について、理解促進を図ることが重要				・個別支援において、適切にモニタリングを継続してきたので、傾聴・見守り支援世帯数が減少 ・住民主体の居場所づくりに注力したことから、地域支援における連絡調整支援及び立ち上げ支援が増加傾向 ・CSW の役割を周知するため、啓発グッズの配布や啓発イベントの開催、CSW 活動報告書を発行 ・CSW の実践力を高めるため、他機関連携促進研修や地域支援研修を開催	
	当年度の目標		評価指標（目標数値等）		目標到達状況	
①	地域アセスメント研修の開催		上半期に開催		・6月26日（木）と1月29日（木）に豊島区民社協による地域支援研修を実施	
②	CSW チラシの発行・周知		関係先 3,000 件へ配布		・8月末で関係先 3,000 件へ配布完了 ・追加で 3,000 枚発注	

< 具体的取組 >

（1）目標達成のための取組

	項目	内容	事業報告
①	部門間連携の強化及び課題解決の為に専門性や知識の向上	・部門間連携会議の開催（12 回） ・他機関連携促進研修の開催（2 回） ・地域アセスメント研修の開催 ・豊島区民社協との人事交流（実務研修）の実施 ・事例検討会の開催（12 回）	・部門間連携会議の開催（11 回） ・地域アセスメント研修の開催（2 回） ・豊島区民社協へ人事交流として本会職員を 5 日間派遣（実務研修） ・そのほか、左記計画のとおり実施
②	CSW に関する理解促進	・地域のサロン等を訪問 ・CSW 活動報告書を発行（1,500 部発行） ・CSW チラシにより周知（3,000 部発行） ・地域福祉みらいフォーラムを開催（1 回） ・広報紙「ちゃお！」全戸配布版による周知啓発 ・クリアフォルダーやティッシュ等の PR 促進グッズを配布 ・CSW の取り組みをホームページにて発信(24 回)	・CSW の取り組みをホームページにて発信（26 回） ・本会の CSW の取組が埼玉県社協 広報誌「S・A・I」5 月号に掲載 ・7 月 28 日（月）から 8 月 8 日（金）まで CSW 啓発イベントを開催 パネル展示：332 名 写真撮影会：117 名 合計：449 名 ・そのほか、左記計画のとおり実施
③	CSW 業務の標準化	・地域アセスメントの更新（1 回） ・相談支援様式の共有化 ・制度や福祉サービスの共有ツールの整備及び更新 ・圏域会議の開催（24 回）	・圏域会議を 59 回開催 ・そのほか、左記計画のとおり実施

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	CSW の役割周知				
	CSW 啓発イベント(パネル展示)	332 名	－名	－名	－%
	CSW 啓発イベント(ひこーきズ	117 名	－名	－名	－%

	写真撮影会)				
	CSW 活動報告書の発行	1,700 部	1,700 部	1,500 部	100%
	ホームページ「CSW の取り組み」の更新	26 回	14 回	11 回	186%
	啓発グッズの配布	チラシ 3,000 部 ファイル 2,000 枚 ティッシュ 2,000 個	一部 一枚 一個	一部 一枚 一個	－% －% －%

(2) 提供する支援・サービス

	項目	内容	事業報告
①	個別支援	- 課題の複雑化・複合化を予防するためのアウトリーチを実施 - 支援対象者へ伴走（寄り添い）型支援を実施 - 制度の狭間で公的支援につながらないニーズのある世帯等への見守りを含む継続的支援を実施 - 部門間連携及び地域住民や他機関、多職種との相談支援体制を構築	・左記計画のとおり実施
②	地域支援	- 地域アセスメント及び地域診断を実施 - 集会やサロン活動等に出向き、ニーズを把握 - 既存の社会資源では対応できないニーズに対する新たな社会資源を開発 - 地域で開催される会議体、地域行事へ参加・協力 - 地域活動に対する支援及び連携を図る - ふくし学習へ協力 - 地区ごとに身近な相談窓口を設置	- 金山町及び緑町の物件活用については、企画総務課担当者と所沢地区担当 CSW が連携し、地域住民への内覧会や活用に向けたルールづくり等を実施 - 住民主体の地域づくりを推進する為 8 月 4 日（月）に大田区社協、8 月 7 日（木）に文京区社協を視察 - 福祉のまちづくり推進助成金を有効に活用してもらうため、7 地区のまちづくりセンターにヒアリング - そのほか、左記計画のとおり実施
③	地域福祉みらいフォーラムの開催	- 地域のつながりや福祉に対する関心が高まるよう講演会等を実施（1 回） - CSW の取り組みを周知	9 月 28 日（日）に開催 テーマ：「おひとり様も！そうでない人も！明日をもっと輝かせるヒント」 講師：一般社団法人 シニア生活文化研究所 代表理事 小谷 みどり氏 内容：講演、CSW の実践報告 参加者：126 名

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	個別支援	※集計方法変更前			
	延べ件数	1,155 件	1,307 件	※2,145 件	88%
	新規	117 件	119 件	310 件	98%
	継続	1,038 件	1,188 件	1,835 件	87%
	継続支援世帯数	31 件	41 件	95 件	76%
	傾聴・見守り支援世帯数	88 件	120 件	655 件	73%
②	地域支援				
	関係形成支援	430 件	355 件	373 件	121%
	運営支援	159 件	147 件	194 件	108%
	連絡調整支援	93 件	44 件	63 件	211%
	立ち上げ支援	60 件	20 件	28 件	300%
	合計	742 件	566 件	658 件	131%

(3) 地域アセスメントに基づく各地区への支援

	項目	内容	事業報告
①	所沢地区	- 相談の場や集いの場（居場所）の活動継続を支援 - 地域団体や関係機関等と連携強化 - CSW を周知・見える化	- まちかど保健室を偶数月に開催（6 回） - まちかど保健室（6 回）、まちかど保健室振り返り・次回内容検討（6 回）、地域づくり協議会広報委員会（3 回）、地域福祉サポーター定例会（11 回）、とこパン（9 回）に参加 - まちかど保健室、とこパン、金山食堂だれでもランチ会にて CSW の活動周知
②	松井地区	・様々な形態による居場所の活動継続を支援	・埼玉りそな銀行「りそなサクラ BASE」の開設に伴

		・地区社協の取り組みの運営支援 ・地域福祉サポーターの活動支援や連帯の地域づくり	い、新たな居場所として関係団体の利用促進の支援、また新たな新規団体の立上げをサポート ・地区社協主催定例会議（5回）、松井ちょこっと相談(11回)、ふくし体験講習会（1回）、サロン交流会（1回）を開催 ・学習支援団体や民生委員、地域福祉サポーターとの合同ミーティングを開催（2回）、地域福祉サポータースマホ教室を開催(1回)
③	柳瀬地区	・多世代交流や居場所の運営支援 ・CSWを周知・見える化 ・まちづくり協議会と連携し、福祉事業所等とのネットワークの強化	・やなまちマルシェへの参加協力(1回)ラヴィーレ東所沢の運営支援(12回) ・地区内サロンやまちづくりセンター主催の交流会「やなまちカフェ」での周知啓発(3回) ・まちづくり協議会主催柳瀬なんでも相談に参加(6回) ・やなせ福祉フェスへの参加協力（1回）
④	富岡地区	・相談会の充実 ・多世代交流や居場所の運営支援 ・地域福祉サポーターの周知、活動支援	・相談会（11回）を開催し個別ケースの支援を実施（2回） ・多世代型食堂やこどもの居場所等へのボランティアの紹介、食品寄付情報の提供 ・まちづくり協議会や地域のサロンにて地域福祉サポーターのチラシの配布、周知 ・富岡地区地域福祉サポーターへの情報提供（12回）
⑤	新所沢地区	・地域の活動団体の運営を支援 ・中高生の居場所づくりに向けた課題把握 ・地域団体や関係機関等と連携強化	・「応援します！地域福祉活動助成事業」を活用した新規団体の立ち上げ及び運営支援（2件） ・不登校支援を行う団体との情報交換を実施（2回） ・しんとこ支え合い会議、しんとこ福連定例会及びしんとこ助け合いの会定例会（14回）、しんとこスクエア（4回）、市民団体なないろの会及び定例会（8回）、ふくじゅそう、ワイワイじゅげむに参加し、情報交換、CSWの活動周知 ・保健センター健康づくり支援課地区担当と情報交換、共同での相談会を実施
⑥	新所沢東地区	・地域の活動団体、社会資源の把握 ・CSWを周知・見える化 ・地域団体や関係機関等と連携強化	・しんとこイーストネット（5回）、とこちゃん体操、学習ひろば（3回）、市民団体なないろの会及び定例会（6回）に参加 ・CSWのチラシ等配布（各会議4回、団体3カ所、関係者3カ所） ・保健センター健康づくり支援課地区担当と情報交換を開催
⑦	三ヶ島地区	・多様な居場所の活動継続を支援 ・地域福祉サポーターの周知、活動支援 ・CSWを周知・見える化	・こどもの居場所への食品寄付や助成金情報の提供及びボランティアの紹介 ・サポーター定例会を開催（11回）し、ボランティア活動の情報共有及び参加支援を実施 ・地域福祉サポーター主催のスマホサロン立ち上げ支援を実施 ・CSWの周知を目的としたイベント参加（とこじまつり、三ヶ島ふれあい祭り）
⑧	小手指地区	・個別課題の解決に向け住民や関係機関と連携強化 ・こどもの居場所の立ち上げ・運営支援 ・CSWを周知・見える化	・地域ケア会議（2回）まちづくり協議会（1回）に参加 ・11月防災訓練に向け、ロイヤルの園と連携し対応予定 ・新規立ち上げ支援（1団体）、団体（テラコヤ北野）と活動者（西高校）とのつなぎ支援（10回） ・相談会（12回）や包括主催介護予防教室（2回）でのCSWの活動周知
⑨	山口地区	・地域福祉サポーターの周知、活動支援 ・多世代交流や居場所の立ち上げ・運営支援 ・地域団体や関係機関等と連携強化	・さわやか談話室を開催（23回）し、サポーターへの情報共有、イベントに向けた活動調整を実施 ・山口を考える会（6回）、山口子育てネットワーク（5回）、地域福祉部会（4回）、地域福祉部会事業説明会にてCSWの活動周知 ・山口子育てネットワークにて、乳幼児から未就園児

			とその保護者のための居場所を開催(1回) ・白翔会病院と研修会のため打合せを実施(1回) ・CSWの周知を目的としたイベント参加(山口地区文化祭、多世代あそびフェスタ)
⑩	吾妻地区	・より詳細な小地域での活動の場の拡充 ・地域福祉サポーターの周知、活動支援 ・地域団体や関係機関等と連携強化	・応援します！地域福祉活動助成事業を活用した新規団体の立ち上げ及び運営支援(2件) ・サポーター定例会を開催(6回)し、連携強化 ・こども食堂等のこどもの居場所へのボランティアの紹介、助成金や食品寄付情報の提供(2件)
⑪	並木地区	・地域団体や関係機関等と連携強化 ・CSWを周知・見える化 ・こどもの居場所の立ち上げ・運営支援	・URパークタウン並木通り団地において、住民の孤立や引きこもり等の課題解決のため居場所づくりの運営支援(1回) ・民生委員と協力して高齢者宅の訪問をし、課題の抽出とCSWの活動周知 ・秩父学園の施設を利用し、こどもの居場所づくりに向けて団体と施設の調整(3回)

2. 地域福祉活動推進事業

【事業方針】

「第5次地域福祉活動計画 in 所沢 ところ WITH プラン」の推進期間6カ年の5年目となり、特に推進が必要とされた3つの「重点項目」の推進に積極的に取り組みます。

また、第6次所沢市地域福祉活動計画及び第4次所沢市地域福祉計画（仮称）の一体的な策定に向け、所沢市地域福祉センターをはじめとした関係機関と連携強化を図り、「地域共生社会」の実現に向けた包括的な支援体制の構築について検討します。

事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☐ その他				決算額・事業報告	
会計区分	共同募金配分金拠点区分、生活支援体制整備拠点区分 ※コミュニティソーシャルワーカー（CSW）事業と重複あり					
事業費 （事業活動による収支）	予算額	当年度	前年度	増減	当年度	対予算比
	収入	28,172,000 円	26,657,000 円	1,515,000 円	27,500,400 円	98%
	支出	28,647,000 円	26,106,000 円	2,541,000 円	28,450,451 円	101%
	収支差額	-475,000 円	551,000 円	-1,026,000 円	-950,051 円	200%
事業概要 （現状・課題等）	・高齢、障がい、児童等の分野ごとの相談体制では、対応が困難な課題が複合化・複雑化している ・「地域共生社会」の実現に向けた包括的な支援体制の構築、多様な主体によるこどもの居場所づくり、地域福祉サポーターや多様な活動への支援が重要 ・地域福祉推進と社協会員及び共同募金運動の一体的な展開を図る				・14 地区で地域ヒアリングを行い複雑かつ複合化している事例を通じて、課題や地域にできること、必要なサポートや支援・仕組みについて意見を集約 ・市内のこども食堂等の団体にこどもの居場所ネットワーク所沢への加入を促進した ・共同募金運動において、寄付金つきグッズ募金を実施するほか、車用マグネットやところんのイラストを活用し広報啓発を図った	
	当年度の目標		評価指標（目標数値等）		目標到達状況	
①	計画策定に伴う団体ヒアリングの実施		14 地区		・14 地区 ※団体ヒアリングを「地域ヒアリング」に変更	
②	こどもの居場所ネットワーク所沢の加入団体数		50 団体		・40 団体（活動数 60 力所）	
③	地域福祉サポーターの活動者数		230 名		・203 名	

< 具体的取組 >

(1) 目標達成のための取組

	項目	内容	事業報告
①	団体ヒアリングの実施	・市内 14 力所の日常生活圏域を対象に団体ヒアリングを実施	・14 地区の地域ケア会議にて地域ヒアリングを実施 ・中学校 5 校の中学校の生徒に対し、ヒアリングを実施 ・17 団体に対し、ヒアリングを実施
②	【新規】こどもの居場所ネットワーク所沢の加入団体の拡充	・こどもの居場所セミナーを開催 ・こどもの居場所のホームページを更新 ・こどもの居場所のマップを作成、配布	・3月3日(火) こどもの居場所情報交換会を開催 ・こどもの居場所のホームページを随時更新 ・3月に「ところざわこどもの居場所マップ」発行
③	地域福祉サポーター養成講座の開催	・ふくし掲示板や情報配信サービス等を活用し広報啓発	・11月20日(木)開催し参加者 21 名、新規登録者 19 名

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	地域福祉サポーター養成講座				
	参加者	21 名	24 名	27 名	-3 名

(2) 提供する支援・サービス

	項目	内容	事業報告
①	地域福祉活動計画の進行管理	・地域福祉活動推進会議にて、計画の進行状況を評価（3 回） ・地域福祉活動推進会議作業部会にて、計画の評価作業及び推進会議の議題等を検討（3 回）	・左記計画のとおり実施
②	【新規】第 6 次所沢市地域福祉活動計画及び第 4 次所沢市地域福祉計画（仮称）の一体的な策定	・市民意識調査を実施 ・計画の骨子、基本理念、施策体系、重点施策を検討 ・計画の素案を検討	・市地域福祉センターと定期会議を開催（月 2 回） ・市民意識調査、地域ヒアリングを実施 ・圏域の考え方、基本理念、計画の構成、活動方針等について協議
③	社協会員の拡充	・地域福祉活動に参加する 1 つの方法として、会費により「ふくしのまちづくり」の推進に寄与する地域住民や企業・団体を募集	・管理職による地区担当推進を実施
④	所沢市自治連合会との懇談	・地域福祉推進に関する情報共有及び意見交換（1 回）を実施	・3 月 5 日（木）に開催し、22 名が参加
⑤	地域福祉サポーターの養成	・養成講座を開催（1 回） ・フォローアップ講座（地域福祉みらいフォーラムを兼ねる）を開催（1 回） ・地域福祉サポーターによる連絡会、勉強会、全体会に対する必要な支援を実施	・11 月 20 日（木）に養成講座開催 ・フォローアップ講座（地域福祉みらいフォーラム）を開催 ・地域福祉サポーターによる連絡会（11 回）、勉強会（3 回）、交流会（1 回）の開催支援を実施
⑥	こどもの居場所支援	・市内のボランティア団体等に対し、こども食堂や学習支援等の立ち上げや運営に関する助成金を交付 ・実践者や活動に興味・関心のある者を対象にセミナーや交流会（1 回）を実施する等、立ち上げや運営を支援 ・「こどもの居場所ネットワーク所沢」ホームページの更新 ・所沢市民フェスティバル「福祉コーナー」にて広報啓発 ・こどもの居場所マップを作成、配布	・3 月 3 日（火）に所沢市こどもの居場所情報交換会を開催し、43 名が参加 ・3 月に「ところざわ こどもの居場所マップ」を発行 ・11 月 15 日（土）にこども若者まるっとフェスタ（エミテラス所沢 2 階 e-CUBE）に参加し、「こどもの居場所ネットワーク所沢」を周知 ・所沢市立教育センター主催のトコロンカフェ「紡ぎ」に参加し、「こどもの居場所ネットワーク所沢」について周知 ・こどもの居場所づくり助成事業要綱の改正 ・そのほか、左記の計画のとおり実施
⑦	フードパントリーの実施	・地域のボランティア団体を通じて、「笑顔でごはんフードパントリー」を実施（12 回） ・ひとり親家庭等を対象に、「夏休み応援！子育てフードパントリー」及び「歳末応援！子育てフードパントリー」を実施（各 1 回）	・「歳末応援！子育てフードパントリー」のみ 12 月に実施 ・ファミマフードドライブ（家庭の余剰食品を店舗に集め、こども食堂等へ提供）を実施する為、ファミリーマートと調整 ・そのほか、左記計画のとおり実施
⑧	「キモチとどける。プロジェクト」の実施	・ブックオフの宅配買取寄付サービス「キモチと。」を利用した寄付金を、こども支援の財源に充当 ・市内の店舗等に不用品の回収 BOX 設置を呼びかけ、こども支援事業の理解者や支援者を増やす	・左記計画のとおり実施
⑨	生活改善支援	・心身の状況により、自ら部屋を片付けることが困難な世帯に対し、地域生活が維持できるよう生活環境の改善、自立支援を実施	・安心した生活環境を整えるため、本人と関係機関及び関係者で片付けを実施（費用負担なし）（2 回）
⑩	ふくし掲示板の管理	・チラシ等の掲出により、福祉情報を発信 ・掲示板の設置・修繕等を実施	・5 月、8 月、11 月、2 月に市内事業所に業務委託し、貼り替えを実施 ・15 カ所のふくし掲示板を修繕
⑪	所沢市民フェスティバル「福祉コーナー」の運営	・市内のボランティア団体・福祉施設の出店を通じて、活動内容を広く市民に紹介 ・市民との交流や団体同士の交流により、福祉に対する理解と参加を促進 ・赤い羽根共同募金を周知・啓発し、当コーナー内での募金を促進	・10 月 25 日（土）、26 日（日）開催し、市内 34 のボランティア団体・福祉施設が出店 ・そのほか、左記計画のとおり実施
⑫	生活支援体制整備事業	・スマホサポーターの少ない地区で養成講座を開催し、サポーターの新規開拓を図る	・スマホサポーター養成講座を開催（2 回）し、新規登録者 19 名

		・所沢市地域資源情報サイト「トコまっぷ」へボランティア団体を登録 ・SC 通信、ほっとメール、LINE、チラシ等のツールを活用し、生活支援コーディネーター（SC）及び「トコまっぷ」を広報啓発 ・第 2 層 SC と連携し、デジタルデバйд解消の取組の実施	・所沢市地域資源情報サイト「トコまっぷ」へボランティア団体を登録（25 団体） ・SC 通信発行（2 回） ・1 月 28 日（水）に地域ケア代表者会議開催し、36 名が参加 ・各地区スマホ教室やスマホカフェの立ち上げ等の支援（7 件）のほか、スマホサポーターをスマホ教室へ調整
--	--	---	--

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	社協会員				
	住民会員	173 自治会・町内会	161 自治会・町内会	143 自治会・町内会	107%
	松井	1,223,988 円	1,239,648 円	1,232,669 円	99%
	富岡	654,400 円	729,340 円	756,900 円	90%
	小手指	934,977 円	1,045,067 円	1,031,216 円	89%
	山口	375,010 円	403,344 円	551,866 円	93%
	吾妻	959,226 円	963,990 円	1,002,323 円	100%
	柳瀬	508,048 円	548,491 円	550,128 円	93%
	三ヶ島	1,665,700 円	1,715,100 円	1,772,400 円	97%
	新所沢	534,980 円	463,281 円	555,000 円	115%
	新所沢東	617,000 円	677,000 円	699,000 円	91%
	所沢	813,449 円	807,301 円	890,241 円	101%
	並木	292,895 円	302,988 円	252,862 円	97%
	その他	0 円	0 円	9,300 円	—%
	合計	8,579,673 円	8,895,550 円	9,303,905 円	96%
	福祉会員	48 件	47 件	58 件	102%
	個人	4,000 円	12,000 円	12,500 円	33%
	団体	112,000 円	114,000 円	136,000 円	98%
	法人	16,000 円	14,000 円	18,000 円	114%
	合計	132,000 円	140,000 円	166,500 円	94%
	賛助会員	381 件	399 件	402 件	95%
	個人	550,000 円	573,000 円	582,000 円	96%
	団体	75,845 円	69,000 円	114,000 円	110%
	法人	77,000 円	87,000 円	65,000 円	89%
	合計	702,845 円	729,000 円	761,000 円	96%
	特別賛助会員	52 件	47 件	50 件	111%
	個人	140,000 円	140,000 円	170,000 円	100%
	団体	77,328 円	20,000 円	20,000 円	387%
	法人	400,000 円	510,000 円	370,000 円	78%
	合計	617,328 円	670,000 円	560,000 円	92%
②	子どもの居場所づくり助成金				
	件数	26 件	31 件	22 件	84%
	助成額	1,748,500 円	2,269,500 円	1,309,100 円	77%
③	こども居場所セミナー				
	団体	22 団体	17 団体	19 団体	129%
	個人	4 名	6 名	17 名	67%
④	笑顔でごはんフードパントリー				
	実施回数	113 回	112 回	137 回	101%
⑤	こどもの未来×リユース×ブックオフ「キモチと。」～キモチとどける。プロジェクト～				
	設置個所	22 カ所	22 カ所	6 カ所	100%
	実績額	320,890 円	280,578 円	220,779 円	114%
⑥	ふくし掲示板				
	新規設置台数	1 カ所	0 カ所	1 カ所	1 カ所
	設置台数	127 カ所	126 カ所	127 カ所	1 カ所
⑦	トコまっぷへのボランティア団体登録				
	登録団体数	78 団体	—	—	—

（3）地域貢献・実習等受入

	項目	内容	事業報告
①	車いすの無料貸出	・市内福祉施設や商店等の協力のもと、市内各所	・車いすちょい借りステーションのチラシ、マップ

		に「わたしのまちの車いすちょい借りステーション」を設置し、2 週間以内の貸出を実施 ・本会にて最大 3 カ月まで貸し出す「車いす短期貸出事業」を実施	を更新 ・寄付を財源に車いす新規 5 台購入
②	暮らしの相談事業の実施	・改正社会福祉法により責務化された「地域における公益的な取組」の一環として、市内の社会福祉法人等が相談窓口を設置し、市民に対する無料相談が実施できるよう、事務局として支援 ・市民・関係機関等に対し、ホームページ等を活用した周知・広報	・新規開拓を推進し、1 法人 4 事業所が新たに加わる ・事業のチラシを更新 ・そのほか、左記計画のとおり実施
③	福祉団体への活動支援	・福祉団体等活動促進助成として補助金を交付 ・9 団体の事務局業務を担い、活動を支援【9 団体内訳】 1) 所沢市民生委員・児童委員連合会 2) 所沢市長生クラブ連合会 3) 所沢地区保護司会所沢三芳支部 4) 所沢地区更生保護女性会 5) 所沢市遺族連合会 6) 所沢市ひとり親福祉会 7) 所沢市赤十字奉仕団 8) 所沢市民間高齢者福祉連絡協議会 9) 手しごとの会 ※企画総務課が担当	・福祉団体等活動助成金を 8 団体に交付 ・2 月に開催された手しごとの会による展示販売会の側面的な支援を実施
④	共同募金運動の推進	・埼玉県共同募金会所沢市支会として、「赤い羽根募金」、「地域歳末たすけあい募金」及び「災害義援金・支援金」の募金運動を実施 ・赤い羽根自動販売機の設置先を開拓 ・職域募金のメニューを検討	・10 月 1 日（水）に役職員が赤い羽根共同募金街頭募金を実施 ・12 月 1 日（月）に役職員が地域歳末たすけあい募金街頭募金を実施 ・職域募金の新規メニューとして、寄付金つきグッズ募金を実施 赤い彗星のシャア及びトコロんのシール、クリアフォルダー、ネックストラップを作成 ・車用マグネットの活用やトコロんのイラストを活用し広報啓発の促進 ・企業・法人へ赤い羽根募金自動販売機の周知

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	わたしのまちの車いすちょい借りステーション				
	ステーション数	53 力所	53 力所	52 力所	100%
	貸出件数	749 件	947 件	902 件	79%
②	車いす短期貸出事業				
	貸出件数	135 件	133 件	142 件	102%
③	暮らしの相談事業				
	相談窓口	30 法人（53 施設）	29 法人（49 施設）	29 法人（49 施設）	1 件
	相談件数	29 件	50 件	36 件	-21 件
	来所	8 件	30 件	9 件	-22 件
	電話	18 件	25 件	22 件	-7 件
	家庭訪問	1 件	0 件	1 件	1 件
	ケース連絡	4 件	5 件	2 件	-1 件
	ケース引継ぎ	0 件	3 件	0 件	-3 件
④	共同募金（掲載方法を企画課に確認）				
	戸別募金				
	赤い羽根募金	9,039,719	9,662,114 円	10,272,198 円	94%
	地域歳末たすけあい募金	8,445,466	9,022,592 円	9,188,818 円	94%
	街頭募金				
	赤い羽根募金	637,587	553,479 円	478,944 円	115%
	地域歳末たすけあい募金	69,502	37,391 円	38,114 円	186%
	学校募金	96,621	178,161 円	195,931 円	54%
	職域募金	1,470,351	882,340 円	844,900 円	167%
	個人大口募金				
	赤い羽根募金	633,621	631,808 円	576,016 円	100%

	地域歳末たすけあい募金	11,841	22,501 円	23,000 円	53%
	法人募金				
	赤い羽根募金	1,810,189	1,988,356 円	1,885,589 円	91%
	地域歳末たすけあい募金	6,486	13,860 円	114,695 円	47%
	災害義援金	112,712	1,615,596 円	377,950 円	7%

3. ボランティアセンター運営事業

【事業方針】

福祉に関するボランティア相談及び人材育成、情報の提供等、ボランティア活動の振興に取り組めます。また、ボランティア連絡協議会をはじめ様々な団体等とネットワークの構築を進め、活動継続に向けた担い手・団体支援を進め地域福祉活動の活性化を図ります。

事業区分		☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☐ その他				決算額・事業報告	
会計区分		ボランティア活動振興拠点区分					
事業費（事業活動による収支）	予算額	当年度	前年度	増減	当年度	対予算比	
	収入	1,833,000 円	1,844,000 円	-11,000 円	1,830,900 円	100%	
	支出	5,386,000 円	4,738,000 円	648,000 円	3,594,391 円	67%	
	収支差額	-3,553,000 円	-2,894,000 円	-659,000 円	-1,763,491 円	50%	
事業概要 （現状・課題等）		・ 地域のあらゆる住民が居場所と役割を持って、支え合いながら自分らしく活動したり、活躍したりする場が求められる ・ 地域活動への参加促進のため、ICT 等を活用した福祉情報やボランティアグループ情報の発信が課題				・ 応援します！団体交流会を実施したことで、組織の活性化、他団体との連携促進、情報の共有、参加者の意欲向上といった効果があった ・ 登録ボランティアグループを「トコまっぷ」に掲載することで、活動の可視化と検索の向上を図った	
	当年度の目標			評価指標（目標数値等）		目標到達状況	
①	「応援します！地域福祉活動助成事業」の申請団体数			33 団体		・ 29 団体	
②	ボランティアマッチングのシステムの検討			4 社協をヒアリング		・ 4 社協へ電話ヒアリング、システム会社 3 社から情報収集	
③	登録ボランティアグループを「トコまっぷ」に公開			100 団体		・ 78 団体	

< 具体的取組 >

（1）目標達成のための取組

	項目	内容	事業報告
①	「応援します！地域福祉活動助成事業」の周知	・チラシの作成及び配架 ・地域福祉みらいフォーラムにて周知・広報 ・ボランティアグループ交流会（仮称）の開催	・チラシをふくし掲示板に掲示 ・まちづくりセンター、各地域包括支援センター、行政機関に依頼し配架 ・地域福祉みらいフォーラムや地域で開催されている会議・講座等で周知・広報 ・応援します！地域福祉活動助成事業 団体交流会を実施
②	【新規】ボランティアマッチングシステムの情報収集及び検討	・導入している社協に対し、システムに関するヒアリングを実施 ・財源確保に向け「彩の国福祉ボランティア体験学習事業補助金」の活用を検討	・令和 9 年以降の導入を検討 ・財源確保に向け導入の際は、「彩の国福祉ボランティア体験学習事業補助金」を検討
③	登録ボランティアグループを「トコまっぷ」に連動	・登録ボランティアグループの情報を収集 ・ボランティアグループの情報を「トコまっぷ」にて公開	・「トコまっぷ」に登録ボランティアグループの情報を登録（78 団体）

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	トコまっぷへのボランティア団体登録				
	登録団体数	78 団体	—	—	—
②	「応援します！地域福祉活動助成事業」の申請団体				
	申請団体数	29 団体	28 団体	28 団体	104%

（2）提供する支援・サービス

	項目	内容	事業報告
①	ボランティア相談・活動支援	・ボランティアをしたい、又は既に活動をしている個人・団体等の相談に対応 ・ボランティアを依頼したい個人・団体等の相談	・夏のボランティア体験 2025 in 所沢の実施 期間：7 月 22 日（火）～8 月 25 日（月） メニュー数：42 団体 申込者数：144 名

		に対応 ・ボランティア団体の立上げと運営を支援 ・ボランティア活動者・団体の活動継続を支援 ・夏のボランティア体験により、活動のきっかけづくりを支援 ・居場所の実践者や活動に興味・関心のある方を対象に交流会を実施し、居場所の立上げと運営を支援（1回）	延べ体験人数：254名 ・ボランティアセンター備品貸出要綱の改正 ・応援します！地域福祉活動助成事業 団体交流会の実施 日程：2月10日（火） 参加者：29名 内容：活動団体からの事例報告、グループワーク 各種助成金情報 ・そのほか、左記計画のとおり実施
②	ボランティア保険の事務	・保険加入により、ボランティア活動者・団体が事故等に適切に備えられるよう広報啓発 ・加入手続きや事故対応を支援	・所沢市こどもと福祉の未来館1階への配架、手続きマニュアルの作成 ・そのほか、左記計画のとおり実施
③	ボランティア情報の発信	・ボランティアセンターだよりを発行（2回） ・メール、LINE、YouTubeを活用し、情報配信 ・演芸ボランティア冊子を発行 ・登録ボランティアグループの情報を「トコまっぷ」にて公開 ・民間助成金募集情報を周知	・「トコまっぷ」に登録ボランティアグループの情報を登録（78団体） ・そのほか、左記計画のとおり実施
④	地域の活動団体の把握	・ボランティア団体、市民活動団体の登録情報を更新 ・ボランティア連絡協議会、市民活動支援センター、CSW、SCと連携	・128団体のボランティア・市民活動団体の登録情報を更新 ・そのほか、左記計画のとおり実施
⑤	ボランティア活動助成	・「応援します！地域福祉活動助成事業」（共同募金配分金）を実施	・応援します！地域福祉活動助成事業手引きの改正
⑥	学校向けふくし学習の推進	・ふくし学習プログラムの開発やコーディネート ・講師の派遣を調整 ・高齢者体験セット等のふくし学習備品の貸出 ・ふくし学習実施に関わる講師に対し、「ふくし学習推進助成金」を交付 ・「ふくし学習の手引き」を更新し発行	・左記計画のとおり実施
⑦	認知症サポーター養成事業	・キャラバン・メイト調整 ・常設型講座の開催 ・キャラバン・メイトのフォローアップ	・こどもと福祉の未来館にて、常設型講座の開催（2回） ・キャラバン・メイト派遣調整（11回） ・そのほか、左記計画のとおり実施

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	ボランティア相談				
	延べ件数	166件	227件	321件	73%
②	ボランティア保険				
	行事用保険	255件	247件	234件	8件
	活動保険	173件	201件	211件	-28件
	福祉サービス総合補償	11件	11件	12件	0件
	送迎サービス補償	4件	4件	4件	0件
	延べ件数	443件	463件	461件	96%
③	ボランティア情報の発信				
	登録者（メール・LINE）	3,350名	3,075名	2,793名	275名
	情報発信（メール・LINE）	155回	136回	114回	19回
	YouTubeチャンネル登録者	318名	303名	282名	15名
	動画配信	4回	8回	4回	-4回
④	ボランティア活動助成（応援します！地域福祉活動助成事業）				
	助成団体	29件	28件	28件	1件
	助成額	1,544,000円	1,936,000円	2,277,000円	80%
⑤	ふくし学習の相談対応及び機材の貸出				
	講師派遣	24校	29校	31校	-5校
	小学校	19校	23校	24校	-4校
	中学校	6校	6校	6校	0校
	高校・専門・大学	1校	6校	1校	-5校
	機材貸出	17校	20校	7校	-3校
⑥	ふくし学習プログラムの協力・講師調整				
	回数	25回	18回	13回	7回

	受講者数	2,437 人	1,491 人	1,055 人	946 人
⑦	ふくし学習推進助成金				
	件数	1 件	3 件	4 件	-2 件
	助成額	5,000 円	15,000 円	20,000 円	-10,000 円
⑧	認知症サポーター養成事業				
	受講者数	2,201 名	2,143 名	1,822 名	103%
	キャラバン・メイト調整	52 講座	45 講座	47 講座	116%

4. 災害対応関連事業

【事業方針】

災害ボランティアセンターの運営を補助する市民スタッフの育成をはじめ、行政や各種団体等との連携を進めます。所沢市愛の福祉基金を財源に活用していることを踏まえ、災害ボランティアセンターの周知と機能の充実に取り組み、寄付者をはじめ地域社会からの付託に応えます。

事業区分	☑ 自主事業 □ 補助事業 □ 受託事業 □ その他				決算額・事業報告	
会計区分	法人運営拠点区分、共同募金配分金拠点区分					
事業費（事業活動による収支）	予算額	当年度	前年度	増減	当年度	対予算比
	収入	570,000 円	700,000 円	-130,000 円	570,000 円	100%
	支出	570,000 円	700,000 円	-130,000 円	177,800 円	31%
	収支差額	0 円	0 円	0 円	392,200 円	-%
事業概要 （現状・課題等）	・ 災害ボランティアセンターの円滑な設置及び運営には、協力体制の拡充が必要 ・ 災害ボランティアセンターのみならず、本会及び受託事業のBCP 発動、並びに指定管理施設の BCP 発動・福祉避難所設置等、法人全体の災害対応との連動性を高めることが重要				・ 「所沢市災害ボランティアセンター」の役割を市民へ周知するため、セミナーを開催 ・ 所沢市災害ボランティアセンターの運営補助を担う市民スタッフの知識と対応力の向上を図るため、フォローアップ講座を開催 ・ 市と社協がそれぞれに担う役割や支援への対応を明確化するため、協定締結に向け協議	
	当年度の目標		評価指標（目標数値等）		目標到達状況	
①	災害ボランティアセンターセミナー（仮称）の参加者数		70 名		・ 59 名参加（-11 名）	
②	市民スタッフフォローアップ講習会の参加者数		40 名		・ 19 名参加（-21 名）	

< 具体的取組 >

（１）目標達成のための取組

	項目	内容	事業報告
①	市民への広報・啓発	・災害ボランティアセンターセミナー（仮称）を開催（１回） ・ふくし掲示板や情報配信サービス等を活用し広報啓発 ・所沢市民フェスティバル「福祉コーナー」にて広報啓発	・災害ボランティアセンターセミナー 日時：6 月 28 日（土）10～12 時 参加者：59 名 内容：所沢市における災害時の取り組みについて 講義 「災害ボランティアと災害ボランティアセンターの役割について」 講師：特定非営利活動法人にいがた災害ボランティアネットワーク 李仁鉄氏 ・ そのほか、左記計画のとおり実施
②	関係機関との連携	・青年会議所等と災害時の協力に関する協定の締結及び実地訓練の参加協力を要請	・1 月 30 日（金）に青年会議所等と災害時の協力に関する協定の締結及び災害時における協力に関する情報交換会を開催し、6 名参加
③	市民スタッフのスキルアップ	・災害に関する専門家の意見を踏まえた市民スタッフフォローアップ講習会を開催	・市民スタッフフォローアップ講座に向けた講師との打ち合わせを実施（3 回） 講師：特定非営利活動法人にいがた災害ボランティアネットワーク 李仁鉄氏
④	所沢市との協定締結に向けた準備	・市と社協がそれぞれに担う役割や支援への対応を協定により明確化するための協議を実施	・左記計画のとおり実施

（２）提供する支援・サービス

	項目	内容	事業報告
①	災害ボランティアセンターの円滑な設置・運営に向けた準備	・法人内、所沢市や関係機関・団体等と協議及び必要な調整を実施 ・大規模災害時における対応力向上・体制整備を	・所沢市と協定締結に向けた協議を実施 ・法人の対応力向上のため、管理職及び担当職員による災害ボランティアセンターマニュアルの読み合

		目的に実地訓練を実施（1回） ・所沢市と協定締結に向けた協議を実施 ・災害用備蓄品や備品を管理	わせを実施（3回） ・災害用備蓄品の見直しを行い、必要物品の洗い出しを実施 ・2月24（火）川越市社会福祉協議会災害ボランティアセンター立ち上げ訓練を見学
②	市民スタッフの養成	・災害ボランティアセンターの運営補助ができる市民スタッフフォローアップ講習会を開催（1回） ・市民スタッフの主体的な活動を側面的に支援	・市民スタッフフォローアップ講座 日時：6月28日（土）13時30分～16時30分 参加者：19名 内容：講義「被災者への支援と市民スタッフの意義について」 演習「被災者に寄り添ったニーズ聞き取り訓練」 講師：特定非営利活動法人にいがた災害ボランティアネットワーク 李仁鉄氏 ・市民スタッフへの側面的支援として、市民スタッフの会を支援（2回）
③	他市町村の災害ボランティアセンターの運営支援	・埼玉県社協等からの要請に基づき、他市町村で開設された災害ボランティアセンターへ職員を派遣	・当年度の要請なし

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	市民スタッフの養成				
	スタッフ数	100名	99名	84名	101%

5. ファミリー・サポート・センター事業

【事業方針】

小学校卒業までの子育ての援助を受けたい方（利用会員）と子育ての援助を行いたい方（援助会員）の相互援助活動を支援するとともに、活動を通して子育てが安心してできる環境づくりを進めます。

また、CSWをはじめとした関係機関との連携を図り、子育てニーズの把握や困難ケース（ひとり親、病気、障がい等）への支援、子育て関連情報の収集・発信を実施します。

事業区分		☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業 ☐ その他				決算額・事業報告	
会計区分		ファミリーサポートセンター拠点区分					
事業費（事業活動による収支）	予算額	当年度	前年度	増減	当年度	対予算比	
	収入	13,605,000 円	13,600,000 円	5,000 円	13,705,000 円	101%	
	支出	12,878,000 円	13,065,000 円	-187,000 円	12,858,052 円	100%	
	収支差額	727,000 円	535,000 円	192,000 円	846,948 円	116%	
事業概要（現状・課題等）		・ 地域が支え合いに基づく「共助」による子育て支援を推進 ・ 援助会員の育成及びフォローアップ等、安心して子育てができる地域の環境づくりが課題				・ 利用会員（利用したい人）のニーズが増える一方で、実際に援助を担う援助会員数が高齢化や担い手不足の為、減少傾向	
	当年度の目標			評価指標（目標数値等）	目標到達状況		
①	利用会員の新規登録者数の増			347 名 → 380 名	・ 326 名		
②	援助会員養成講座の受講者数の増			34 名 → 40 名	・ 25 名		

< 具体的取組 >

（1）目標達成のための取組

	項目	内容	事業報告
①	利用会員の登録促進	・子育てサロン等に出向いての事業説明や出張登録等を実施 ・ふくし掲示板やホームページ等を活用し周知	・電話での問い合わせに訪問入会に対応 ・所沢市こども支援センタールピナスへポスターを掲示
②	援助会員養成講座の開催	・援助会員が少ない地域で養成講座を開催 ・養成講座の開催を市報やところざわほっとメール、ホームページ等を活用し周知	・松井まちづくりセンターで養成講習会を企画 ・開催案内をところざわほっとメール、市・社協のホームページ、ちやお、公民館だより等に掲載

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	会員登録の受付会員相互のマッチング				
	事前打合せ	406回	359回	436回	113%
	新規登録 援助会員	25名	30名	46名	83%

	新規登録 利用会員	326 名	313 名	330 名	104%
	総登録者数 援助会員	354 名	367 名	358 名	96%
	総登録者数 利用会員	3,480 名	3,871 名	3,922 名	90%

（２）提供する支援・サービス

	項目	内容	事業報告
①	相互援助活動の推進	・利用会員の登録促進等を目的に、子育てサロン等に出向いての事業説明や出張登録等を実施 ・援助会員の登録促進等を目的に、援助会員養成講習会（３回）を開催 ・広報紙「ふぁみさぼ通信」を発行（２回）	・緊急サポートセンター埼玉との合同養成講習会を実施し、７名が修了 ・ファミサボ養成講習会を実施 17 名修了 ・広報紙「ふぁみさぼ通信」を発行 【47 号】1,800 部発行【48 号】1,800 部発行 ・ 会員への郵送の他、各公民館、児童館等に設置
②	援助会員の資質向上	・援助会員フォローアップ講習会を実施（２回）	・第１回フォローアップ講習会開催 29 名参加 ・第２回フォローアップ講習会開催 42 名参加
③	会員相互の交流促進	・全体交流会（１回）を開催 ・会員サロンを開催	・12 月 6 日（土）全体交流会開催 ・利用会員向け「親子ヨガ」を 6 月と 10 月 2 回開催 ・各回親子 10 組参加 ・各回 10 名の援助会員が保育ボランティアとして参加

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	援助会員フォローアップ講習会				
	参加人数	71 名	74 名	76 名	96%
②	全体交流会				
		204 名	186 名	117 名	110%

6. 所沢地域包括支援センター事業

【事業方針】

高齢者が住み慣れた自宅や地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を推進します。

事業区分		☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業 ☐ その他				決算額・事業報告	
会計区分		地域包括支援センター拠点区分					
事業費（事業活動による収支）	予算額	当年度	前年度	増減	当年度	対予算比	
	収入	56,371,000 円	51,593,000 円	4,778,000 円	54,650,459 円	97%	
	支出	51,579,000 円	48,011,000 円	3,568,000 円	41,757,742 円	81%	
	収支差額	4,792,000 円	3,582,000 円	1,210,000 円	12,892,717 円	269%	
事業概要（現状・課題等）		・ 総合相談、直営介護予防ケアプラン件数が年々増加し、「2025 年問題」に対応した早期発見・対応の取組、支援体制の整備が課題				・ 高齢化の進展や、高齢者を取り巻く問題（認知症、虐待、独居、同居親族関係等）の複雑化により、総合相談支援業務の負担が大きい ・ 居宅介護事業所を開拓したため、委託介護予防プラン件数が微増 ・ 職員体制の変更に伴い、直営介護予防プラン件数が減少	
	当年度の目標			評価指標（目標数値等）	目標到達状況		
①	介護予防ケアマネジメント業務の円滑な実施			200 件/月	・ 月平均 188 件/月（直営）		
②	介護予防・早期発見に向け、介護予防教室を開催			8 回	・ 8 回		

< 具体的取組 >

（１）目標達成のための取組

	項目	内容	事業報告
①	総合相談支援業務	・関係機関との連携強化を図り、ケース解決に向けた取り組みを実施	・医療機関や民生委員等関係機関との連携を進め、相談件数は増加傾向
②	介護予防ケアマネジメント	・介護予防ケアプランを作成しての支援業務	・居宅介護支援事業所への委託を進めている（月平均 105 件）
③	介護予防事業	・「まちかど保健室」等の介護予防教室の開催	・左記計画のとおり実施

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	総合相談件数				
		7,945 件	8,856 件	8,764 件	90%
②	介護予防ケアマネジメント				
	直営ケアプラン件数	2,201 件	2,428 件	2,148 件	91%
	委託プラン件数	1,264 件	1,207 件	1,261 件	105%
	直営プラン収入	10,858,884 円	12,041,789 円	10,751,737	90%

(2) 提供する支援・サービス（地域支援事業）

	項目	内容	事業報告
①	総合相談支援業務	・高齢者の相談を受け、心身の状況や生活の実態、必要な支援等を把握し、適切なサービスや機関につなげる等の支援を実施	・電話や訪問、来所相談で様々な相談を受け、適切なサービスや機関につなげる等の支援を実施 ・ケースの複雑化に伴い対応時間の増加
②	介護予防ケアマネジメント業務及び指定介護予防支援業務	・必要に応じて介護予防ケアプランを作成し、介護予防事業等が包括的かつ効率的に実施されるよう必要な支援を提供	・3,465 件のケアプラン作成を行い、うち 2,201 件を本センター職員が担当 ・委託できる居宅介護支援事業所を開拓中
③	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	・地域の包括的・継続的なケアのため、医療機関やケアマネジャー及びその他の社会資源との連携・協力体制を整備 ・成年後見制度の活用や虐待の防止・対応等、高齢者の権利擁護のための必要な支援を提供	・7 月・2 月にケアマネジャー情報交換会を開催(10 名)
④	地域ケア活動支援事業	・地域課題把握のため、多様な関係者の協働により個別ケースや地域支援・見守りネットワーク等に関する協議を行い、関係機関相互のネットワークを構築 ・関係機関と連携した事業を企画・調整	・6 月、1 月に地域ケア会議を開催（6 月 21 名、1 月 20 名） ・7 月、12 月に松井西、松井東地域包括支援センターと共催で地域ケア個別会議を開催（7 月 25 名、12 月 20 名）
⑤	介護予防普及啓発事業	・所沢地域づくり協議会と所沢地区相談会「とこ地区まちかど保健室」（6 回）を共催し、介護予防教室を実施 ・地域住民が主催するサロン、憩いの家等にて介護予防教室を実施	・「とこ地区まちかど保健室」を開催（6 回）し、毎回 30 名程度の参加者があり、地域住民のボランティア参加も増加 ・その他、サロン、町内会等からの依頼で、介護予防教室を開催（4 回）
⑥	介護予防把握事業	・市から提供されるアンケート等の結果、地域のグループからの情報等により、要介護状態になる恐れのある高齢者（介護予防事業対象者）を訪問・把握し、介護予防を普及・啓発 ・所沢地区民生委員・児童委員協議会と「見守り訪問」を実施	・令和 8 年 1、2 月に所沢地区民生委員・児童委員協議会と「見守り訪問」を実施（104 件）し、地域包括支援センター、介護予防事業の周知、介護保険申請の相談等を実施 ・民生委員との顔の見える関係づくりを強化
⑦	認知症地域支援業務	・認知症当事者への効果的な支援体制の構築や認知症ケアの向上を図るための取組を推進 ・認知症サポーター養成講座を実施	・7 月に所沢、松井ブロック認知症サポーター養成講座を開催（32 名） ・3 月に所沢地区(単独)認知症サポーター養成講座を開催(33 名)
⑧	家族介護支援事業	・高齢者等を在宅で介護する家族への支援のため、在宅介護者の集い等を実施	・5、10 月に所沢・松井ブロック在宅介護者の集いを開催 5 月（19 名）、10 月(28 名) ・所沢地区在宅介護者の集い(単独)を開催(9 名)
⑨	生活支援体制整備（第 2 層生活支援コーディネーター）事業	・第 1 層生活支援コーディネーター（SC）や関連団体と連携を図り、地域に不足する社会資源の開発、関係者間のネットワーク構築、地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等を実施 ・生活支援サービスやサロン等の地域資源の把握、地域ケア会議の運営等に主体的に関わり、協議体について周知するとともに、地域ケア運営会議等において、情報を交換・収集	・市全体の目標である「デジタルデバイドの解消」のため、4 月にソフトバンク株式会社と連携し、「老人憩の家ところ荘」と共催でスマートフォン教室を開催（19 名）、2 月に株式会社コアレと連携し、「老人憩の家ところ荘」と共催でスマートフォン教室を開催（29 名） ・スマホサポーター、地域福祉サポーターと連携し、スマートフォン個別相談会を開催（15 回）

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	介護予防普及啓発事業				
	介護予防教室開催件数	11 件	10 件	7 件	110%

Ⅲ 相談支援課（福祉の相談窓口）

「福祉の相談窓口」は、以下の各種事業の他、「どこに相談すればいいかわからない」、「福祉に関することで困っている、悩んでいる」等の相談を受付け、専門スタッフが必要な情報をわかりやすく提供します。

相談内容に応じて、本会の CSW や地域の関係機関・団体と連携し、幅広いサポートを提供することで、課題解決につなげます。

1. 成年後見事業

【事業方針】

所沢市成年後見センターとして、成年後見制度の適切な利用を促進するため、制度に関する相談体制の充実化と地域連携ネットワークの構築を図ります。また、法人後見において、利用者の権利を擁護するため、健全な業務遂行と本会のネットワークを活かした支援に努めます。

事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業 ☐ その他				決算額・事業報告	
会計区分	成年後見拠点区分					
事業費（事業活動による収支）	予算額	当年度	前年度	増減	当年度	対予算比
	収入	11,889,000 円	11,889,000 円	0 円	12,762,900 円	107%
	支出	17,480,000 円	16,924,000 円	556,000 円	15,922,600 円	91%
	収支差額	-5,591,000 円	-5,035,000 円	-556,000 円	-3,159,700 円	57%
事業概要（現状・課題等）	・ 所沢市成年後見センターは、権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関としての役割を担っており、多様化する相談に対応できる職員の育成、資質向上及び体制整備が重要 ・ 本会では、現在、法人後見を 9 件、後見監督を 1 件受任しており、判断能力が低下した方への支援のみならず、市民後見人への支援、監督も行っている ・ 判断能力の低下に伴って発生しやすい様々な課題やリスクを想定し、管理することが必要であり、後見人としての知識・資質向上が不可欠				・ 相談件数は昨年度より微増しており、内容も多様化している。関係機関と連携しながら対応 ・ 法人後見を実施し、利用者の方の生活や財産管理を支援 ・ 法人後見を 9 件、後見監督 1 件受任 ・ 下半期は相続に関する複数の事案が発生し、運営委員会等で助言を受けながら対応 ・ 後見業務におけるリスク管理のため、ヒヤリハットを蓄積し、事故の未然防止に努めた ・ 業務手順書を随時更新し、後見業務が蓄積されるよう努めた	
	当年度の目標		評価指標（目標数値等）		目標到達状況	
①	職員の育成および資質向上		研修受講回数 2 回		・ 2 回	
②	後見業務におけるリスク管理の徹底		年間ヒヤリハット件数 12 件		・ 14 件	

< 具体的取組 >

（1）目標達成のための取組

	項目	内容	事業報告
①	職員の育成および資質向上	・ 制度に関わる研修へ参加 ・ 課題に基づいた学習会を企画・実施 ・ 他市社協等の取組を調査研究	・ 左記計画のとおり実施 ・ 取組調査のため 2 団体を訪問しヒアリングを実施 ・ 文京区社協への視察を実施
②	後見業務におけるリスク管理	・ 後見業務に対する指導及び助言を受ける機会の確保として、法人後見業務運営委員会を開催 ・ 家庭裁判所への年 1 回の定期報告の他、適宜連絡及び相談ルールを明確化 ・ 手順書を整備 ・ ヒヤリハットの検証及び改善策の共有を実施	・ 左記計画のとおり実施 ・ 1 件の後見監督業務を実施 ・ 被後見人の預貯金通帳の確認、活動報告受領を 2 回実施

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	法人後見				
	受任件数	9 件 (累計 18 件)	9 件	9 件	100%
②	後見監督				
	受任件数	1 件	1 件	1 件	100%

（2）提供する支援・サービス

	項目	内容	事業報告
①	地域連携ネットワークの構築	・ 弁護士による無料相談会を実施 ・ 各士業や福祉関係者等が参加する実務者研修会を実施	・ 左記計画のとおり実施 ・ 成年後見センター職員に対するアドバイザー相談を 4 件依頼

②	担い手の支援	・ 後見人等に対する相談支援を実施 ・ 市民後見人候補者へフォローアップ研修を実施 ・ 市民後見人候補者へ活動の場を提案	・ 左記計画のとおり実施 ・ 実務者研修会（法テラスの弁護士による「特定援助対象者法律相談援助」についての講義及び、意見交換会） ・ 法人後見支援員として 4 名を委嘱、生活支援員として 4 名を委嘱し、市民後見の実務経験を積むための活動の場を提供
③	制度の周知啓発	・ リーフレットの配布、出前講座やホームページを活用した広報啓発を実施	・ 出前講座のほか、「成年後見ミニ講座」（講師派遣）を実施

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	成年後見制度利用に関する相談				
		869 件	643 件	816 件	135%
②	成年後見制度の周知啓発				
	出前講座	5 回・97 名	4 回・99 名	7 回・215 名	125%・98%
	成年後見ミニ講座（講師派遣）	2 回・10 名	2 回・15 名	2 回・19 名	100%・67%

2. 福祉サービス利用援助事業

【事業方針】

事業目的の達成に向け、安心・安全に利用者が支援を受けることができるよう、利用者視点に立った支援を提供します。また、権利擁護に理解ある地域住民と積極的に協働し支援の質向上に努めます。

事業区分	☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業 ☐ その他				決算額・事業報告	
会計区分	福祉サービス利用援助拠点区分					
事業費（事業活動による収支）	予算額	当年度	前年度	増減	当年度	対予算比
	収入	4,655,000 円	4,655,000 円	0 円	3,565,915 円	77%
	支出	9,377,000 円	11,121,000 円	-1,744,000 円	8,266,293 円	88%
	収支差額	-4,722,000 円	-6,466,000 円	1,744,000 円	-4,700,378 円	100%
事業概要（現状・課題等）	・ 令和 6 年 12 月現在、32 名の利用者に対し、生活支援員 11 名体制で、福祉サービスの利用援助、生活費や日用品の代金支払い等に伴う預金の払い戻し等の支援を実施 ・ 安定的な事業継続体制が必要であり、新規利用者の獲得及び生活支援員の確保、また決済方法の多様化を受け、キャッシュレス化への対応が課題				・ 令和 8 年 3 月末現在、31 名の利用者に対し、生活支援員 13 名体制で支援を実施 ・ 申込者に対し順次契約手続きを実施 ・ 生活支援員の応募者に対し面談を実施、調整中 ・ キャッシュレスによる金銭管理サービス「KAERUBiz 権利擁護」を導入し利用者 1 名契約	
	当年度の目標		評価指標（目標数値等）		目標到達状況	
①	新規利用者の獲得		新規契約者 2 名		・ 新規契約者 6 名	
②	生活支援員の確保		2 名増員		・ 4 名増員（応募者に対し面談を実施）	
③	キャッシュレス化への対応		対応可能利用者に対してサービスを導入		・ キャッシュレスによる金銭管理サービス「KAERUBiz 権利擁護」を導入し利用者 1 名契約	

< 具体的取組 >

（1）目標達成のための取組

	項目	内容	事業報告
①	新規利用者の獲得	・ リーフレット、出前講座、ホームページ等を活用し、市民や関係機関に周知、啓発を実施	・ 新規問い合わせに対し、自宅訪問の上、事業説明を実施
②	生活支援員の確保	・ 部門間連携により人材情報を収集 ・ 地域福祉サポーターや福祉団体等、地域の社会資源に対し、募集情報を提供	・ 令和 6 年度埼玉県市民後見人養成研修修了者に対し、生活支援の活動を案内し、4 名を増員
③	出入金支援のキャッシュレス化への対応	・ キャッシュレス決済サービスについて、導入事例の調査、検証及び対応可能利用者の検討を実施	・ 業者や導入している社協へのヒアリング実施 ・ 導入可能な利用者の選定を行い、1 名に対し導入

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	福祉サービス利用援助				
	利用者数	31 人	29 人	39 人	107%
	相談延べ件数	2,448 件	2,086 件	2,293 件	117%
②	日常生活上の手続き援助				
	援助延べ件数	2,113 件	1,911 件	2,122 件	111%

③	日常的金銭管理				
	援助延べ件数	658 件	597 件	681 件	110%
④	書類預かりサービス				
	利用者数	3 人	3 人	2 人	100%

(2) 提供する支援・サービス

	項目	内容	事業報告
①	生活支援員の質の維持向上	・安全な金銭管理の徹底と支援の質の向上を図るため、生活支援員研修を実施	・生活支援員向けに、弁護士による、権利擁護支援における倫理研修を実施
②	関係機関との連携	・成年後見事業や生活困窮者自立支援事業等関連する事業や関係機関と連携	・生活困窮者自立支援事業からの相談による新規契約獲得 ・成年後見制度への移行のため、関係機関と連携
③	事業の周知啓発	・リーフレット、出前講座、ホームページ等を活用し、市民や関係機関に周知、啓発を実施	・5 件の成年後見制度の出前講座において、事業の説明およびリーフレットを配布

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	新規契約				
		6 名	2 名	5 名	300%

3. 生活福祉資金貸付事業

【事業方針】

低所得世帯、障がい者世帯又は高齢者世帯に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行い、世帯の安定した生活と経済的自立を図るため、埼玉県社会福祉協議会、民生委員等の関係機関と連携し支援します。

事業区分	☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業 ☐ その他				決算額・事業報告	
会計区分	生活福祉資金貸付拠点区分					
事業費（事業活動による収支）	予算額	当年度	前年度	増減	当年度	対予算比
	収入	22,965,000 円	22,577,000 円	388,000 円	33,179,000 円	144%
	支出	20,934,000 円	22,577,000 円	-1,643,000 円	20,925,943 円	100%
	収支差額	2,031,000 円	0 円	2,031,000 円	12,253,057 円	603%
事業概要 （現状・課題等）	・ コロナ特例貸付後も生活を立て直すことが困難な世帯が多く、一時的な貸付では解決できない慢性的な困窮状態にある世帯に対しては、生活困窮者自立支援事業の家計改善支援等による継続的な支援が重要 ・ 一方で貸付以外の支援に応じないケースもあり、相談支援技術の向上や支援メニューの検討が必要				・ コロナ特例貸付利用者の償還に関する通知・問合せ等の未応答者及び償還免除世帯（判定免除、職権免除）に対し、プッシュ型フォローアップ支援を開始 ・ 世帯状況を把握し、必要に応じた償還計画の提案等生活再建つなげるための支援を開始 ・ 本則貸付利用希望者の増加はあるものの、ほとんどが家計改善支援や就労支援が必要なケースであるため、必要に応じた支援を行っている	
	当年度の目標		評価指標（目標数値等）		目標到達状況	
①	コロナ特例貸付の借受人へのフォローアップ支援件数		延べ 300 件		・ 65 才以上の 208 件に対し架電	
②	生活困窮者自立支援事業と連携した支援件数		延べ 60 件		・ 138 件	

< 具体的取組 >

(1) 目標達成のための取組

	項目	内容	事業報告
①	職員の支援技術の向上	・相談支援職員の専門性向上に向けた研修を実施	・本則及び特例貸付に係る説明会へ参加
②	地域との幅広い連携	・必要な支援を受けやすくするためのネットワークづくりに向け、地域の関係機関と連携	・生活困窮者自立支援事業と連携し、必要な機関と連携

(2) 提供する支援・サービス

	項目	内容	事業報告
①	生活福祉資金貸付制度に関する相談、手続き	・総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金等の生活福祉資金貸付に関する相談支援及び手続きを実施	・左記計画のとおり実施 ・貸付の対象とならない世帯に対しては、生活困窮者自立支援事業での支援へつないだ ・貸付の償還に関しての相談支援を行い、必要な手続き等を実施

②	コロナ特例貸付後のフォローアップ支援	・ 緊急小口資金等の特例貸付後償還に関する相談、手続きを実施 ・ 償還免除及び償還猶予等の手続きに関する相談支援を実施 ・ 特例貸付の償還猶予延長の手続きに必要な面談及び報告を実施	・ 左記計画のとおり実施 ・ 埼玉県社協からの依頼を受け、償還に関する通知・問合せ等の未応答者及び償還免除世帯（判定免除、職権免除）に対し、優先順位高い65歳以上の高齢者を対象者として抽出し、プッシュアップ型の相談支援を実施
③	特例貸付の償還状況確認	・ 生活困窮者自立相談支援事業と連携し、相談者の特例貸付履歴の確認を行い、償還状況に合わせて必要な手続きを促す	・ 対象者に対し、償還免除や猶予の手続きに関する相談支援を実施
④	貸付後の見守り、相談支援	・ 滞納者等への相談支援	・ 左記計画のとおり実施 ・ 貸付後の生活状況を確認のうえ、声かけ等の見守りを実施
⑤	生活困窮者自立相談支援事業との連携	・ 自立相談支援機関による支援を受けるとともに、貸付後の継続的な支援を実施	・ 生活困窮者自立相談支援事業と連携し、貸付後の支援として必要な情報を共有

【実績】

	項目	当年度		前年度		前々年度		前年度比
①	総合支援資金の相談、手続き（貸付決定件数）							
	生活支援費	0 件		0 件		0 件		0%
	住宅入居費	0 件		0 件		0 件		0%
	一時生活再建費	0 件		0 件		0 件		0%
②	福祉資金の相談、手続き（貸付決定件数）							
	福祉費	10 件		6 件		8 件		167%
	緊急小口資金	3 件		2 件		3 件		150%
③	教育支援資金の相談、手続き（貸付決定件数）							
	教育支援資金	3 件		0 件		3 件		－%
④	不動産担保型生活資金の相談、手続き（貸付決定件数）							
	不動産担保型生活資金	0 件		0 件		0 件		－%
	要保護不動産担保型生活資金	0 件		1 件		1 件		－%
⑤	緊急小口資金等の特例貸付後の相談、手続き（償還完了）							
	緊急小口資金	743 件	141,068,000 円	539 件	101,938,000 円	89 件	15,342,880 円	138%
	総合支援資金	41 件	20,600,000 円	25 件	12,700,000 円	24 件	8,302,500 円	162%
	再貸付	11 件	6,100,000 円	3 件	1,800,000 円	2 件	1,200,000 円	339%
	合計	795 件	167,768,000 円	567 件	116,438,000 円	115 件	24,845,380 円	140%
⑥	緊急小口資金等の特例貸付後の相談、手続き（未償還）							
	緊急小口資金	1,601 件	306,550,000 円	1,891 件	361,950,000 円	2,453 件	387,254,136 円	85%
	総合支援資金	2,268 件	1,194,740,000 円	2,386 件	1,256,040,000 円	2,549 件	1,294,271,256 円	95%
	再貸付	1,340 件	707,380,000 円	1,421 件	749,870,000 円	1,928 件	1,020,510,184 円	94%
	合計	5,209 件	2,208,670,000 円	5,698 件	2,367,860,000 円	6,930 件	2,702,035,576 円	91%
⑦	緊急小口資金等の特例貸付後の相談、手続き（償還免除・猶予）							
	緊急小口資金	1,832 件	350,903,650 円	1,701 件	328,770,000 円	128 件	24,900,000 円	108%
	総合支援資金	2,716 件	1,433,129,650 円	2,388 件	1,262,540,000 円	289 件	159,000,000 円	114%
	合計	4,548 件	1,784,033,300 円	4,089 件	1,591,310,000 円	417 件	183,900,000 円	111%
⑧	償還猶予期間中の支援（償還猶予延長面談の件数）							
	緊急小口資金	92 件		93 件		88 件		99%
	総合支援資金	99 件		101 件		66 件		98%
	合計	191 件		194 件		154 件		98%

4. 生活困窮者自立支援事業（所沢市あったかサポートセンター）

【事業方針】

生活困窮者自立支援法に基づき、経済的要因により生活に支障が出たり、ひきこもりや地域から孤立したり、どこに相談すればよいかわからない方々の相談を受付けます。相談員がともに考え、伴走しながら自立をめざします。

事業区分	☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業 ☐ その他				決算額・事業報告	
会計区分	生活困窮者自立支援拠点区分					
事業費（事業活動による収支）	予算額	当年度	前年度	増減	当年度	対予算比
	収入	58,924,000 円	58,901,000 円	23,000 円	58,969,900 円	100%
	支出	55,995,000 円	54,485,000 円	1,510,000 円	54,264,463 円	97%
	収支差額	2,929,000 円	4,416,000 円	-1,487,000 円	4,705,437 円	161%
事業概要（現状・課題等）	・相談者の「暮らし」を支えるため、福祉分野のみならず、他分野の法律や制度等、幅広く情報収集しながら、支援にあたっている ・相談内容が一層複雑化・多様化しており、課題解決が困難なケースに対する対応が課題				・課題解決が困難なケースへの対応にどのような支援が可能か幅広く情報収集しながら支援にあたっているが、苦慮しているケースも多い	
	当年度の目標		評価指標（目標数値等）		目標到達状況	
①	「地域づくり」の視点をもった支援		居場所 1 カ所		・居場所づくりに関する地域住民との話し合いに参加	
②	就労・就労体験先企業の拡充		会議等へ参加		・就労・就労体験受入先企業とのつながりづくりのため所沢商工会議所での会議へ出席	
③	「リーチ！」家族支援の充実		8 回実施		・8 回実施	

< 具体的取組 >

（1）目標達成のための取組

	項目	内容	事業報告
①	「地域づくり」の視点をもった支援	・生活困窮者の自立に向けた相談支援を通じ、地域の社会資源を活用 ・CSW 等との連携により、困りごとやニーズに合わせた地域資源を開発	・フードパントリーや学習支援等、生活困窮者の自立に必要な支援として CSW と連携し、社会資源を活用 ・CSW と個別ケースの共有を図り、地域ニーズの共有に向け協議 ・居場所づくりに関する地域住民との話し合いに参加し、支援を通じて見えてきた地域課題について提案
②	就労・就労体験先企業の拡充	・所沢市商工会議所等との連携により、企業や商店等に対し、生活困窮者自立支援制度を周知啓発	・就労・就労体験先企業の拡充を目的に、所沢市商工会議所の会議へ出席し、生活困窮者自立支援制度を周知 ・所沢商工会議所の広報誌へ「リーチ！」の取組紹介記事を掲載
③	「リーチ！」家族支援の充実	・ひきこもり状態にある方の家族に対し、交流会及び勉強会を開催 ・ひきこもりに関する講演会を実施	・ひきこもり家族交流会 6 回うち 3 回は、ミニ勉強会を実施 ・「ひきこもり講演会」を 12 月 7 日(日)に実施 ・「ひきこもり家族向け勉強会」を 2 月 12 日(木)に実施

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	ひきこもり家族交流会				
	実施回数	6 回	6 回	5 回	100%
	延べ参加者	55 名	75 名	43 名	73%

（2）提供する支援・サービス

	項目	内容	事業報告
①	自立相談支援事業	・生活困窮者の生活の困りごとや不安を抱えている方の包括的な相談支援を実施 ・生活保護受給者等就労自立促進事業の利用支援、住宅確保給付金の面接相談等を実施 ・支援会議及び支援調整会議を開催	・左記計画のとおり実施 ・生活困窮者に対し、伴走型の相談支援を実施 ・失業者等を中心に、ハローワークと連携し、生活保護受給者等就労自立促進事業を活用し、就労支援を実施
②	家計改善支援事業	・相談者と家計状況を「見える化」し、根本的な課題の把握、相談者自身による家計管理を支援 ・滞納の解消や債務整理に関する支援を実施 ・必要に応じて生活福祉資金貸付制度の利用を支援	・左記計画のとおり実施 ・家賃や光熱費、携帯電話等の滞納解消に向けた家計の整理や債務整理が必要な場合は、弁護士等への相談動向や家計に関する資料を作

			成
③	居住支援事業	・ 住居を持たない、ネットカフェに寝泊まりする等、不安定な住居形態にある生活困窮者で、利用の要件を満たす者に対し、一定期間、宿泊場所や食事の提供、衣類やその他の日常生活を営むのに必要となる物資の貸与又は提供を実施 ・ 退去後の生活に向け、就労支援等の自立支援を実施	・ 左記計画のとおり実施
④	就労準備支援事業	・ 就労に向けた準備支援 (1) 就労の自立に向けた支援プログラムを実施 (2) 就労・就労体験先企業の拡充 ・ 関係機関への広報啓発及び連絡調整、ネットワークを構築	・ 「リーチ！」にて自立に向けた支援を実施し、累計 1,973 名が来所 ・ マンション清掃作業の業務委託を受け、月 2 回、就労準備支援事業の一環として清掃作業を実施 ・ 11 月 6 日（木）所沢市ひきこもり支援情報交換会実施
⑤	アウトリーチ自立相談支援機能強化事業	・ ひきこもり状態にある方や自ら相談に向かうことが困難な状態にある方へのアウトリーチ支援 ・ 自立までの一貫した支援 ・ 市民への広報啓発	・ 本人の希望する方法で相談支援を実施 ・ 訪問支援を希望するひきこもり状態にある相談者に対し、ひきこもり支援サポーターと連携した支援を実施 ・ 就労準備支援事業により 7 名が就労を開始、4 名が福祉サービス利用を開始 ・ 本会ホームページ、Instagram 等で情報を発信

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
②	自立に向けた相談支援				
	新規受付	1,658 件	1,733 件	1,658 件	96%
	次年度継続（経年継続含む）	368 件	438 件	450 件	84%
	年度内終了	1,585 件	1,603 件	1,733 件	99%
	支援延べ回数 ※集計方法変更	16,709 件	8,707 件	7,371 件	－%
③	家計管理の支援				
	新規受付	1,068 件	1,099 件	797 件	97%
	次年度継続（経年継続含む）	252 件	926 件	275 件	27%
	年度内終了	1,064 件	1,020 件	808 件	104%
④	住居確保給付金の利用				
	新規申請相談	13 件	28 件	122 件	46%
	新規申請（決定）	8 件（8 件）	26 件（26 件）	36 件（31 件）	31%（31%）
	延長・再延長・再支給申請	3 件	9 件	20 件	33%
⑤	居住支援（一時生活）				
	世帯数	3 世帯	3 世帯	8 世帯	100%
	利用日数（延べ）	49 日	93 日	256 日	53%
⑥	支援会議及び支援調整会議の開催（プラン案の適切性を協議）				
	自立	123 件	93 件	137 件	132%
	家計	13 件	5 件	17 件	260%
	就労	43 件	61 件	79 件	70%
	居住支援（一時生活）	3 件	2 件	7 件	150%
	就労準備	31 件	15 件	9 件	207%
	合計	213 件	176 件	240 件	121%
⑦	支援会議及び支援調整会議の開催（プラン終結時等を評価）				
	自立	98 件	101 件	138 件	97%
	家計	7 件	7 件	14 件	100%
	就労	47 件	73 件	80 件	64%
	居住支援（一時生活）	3 件	1 件	7 件	300%
	就労準備	11 件	8 件	5 件	138%
	合計	166 件	190 件	244 件	87%
⑧	ひきこもりに関する相談支援				
	累計来所者数	1,973 名	1,515 人	917 人	130%
	フリースペース 実施回数	49 回	48 回	47 回	102%
	延べ参加者	526 名	304 名	288 名	173%
	女性限定フリースペース実施回数	12 回	12 回	12 回	100%
	延べ参加者	47 名	28 名	9 名	168%

		家族フリースペース 実施回数	6 回	6 回	6 回	100%
		延べ参加者	28 名	35 名	28 名	80%
⑨	就労に向けた準備支援（プログラム）					
		朝活：テーマ別トーク 実施回数	48 回	50 回	47 回	96%
		延べ参加者	304 名	301 名	123 名	101%
		夕活：テーマ別トーク 実施回数	48 回	46 回	43 回	104%
		延べ参加者	220 名	152 名	61 名	145%
		with!：作業に取り組む 実施回数	48 回	50 回	47 回	96%
		延べ参加者	340 名	340 名	214 名	100%
		with!G：グループで行う 実施回数	23 回	25 回	21 回	92%
		延べ参加者	131 名	158 名	95 名	83%
		就労体験：外部依頼の軽作業実施回数	26 回	22 回	24 回	118%
		延べ参加者	132 名	76 名	82 名	174%
⑩	就労準備に関する相談支援					
		新規受付（支援開始）	8 件	15 件	9 件	53%
		次年度継続（経年継続含む）	21 件	25 件	18 件	84%
		年度内終了	12 件	8 件	5 件	150%
		延べ支援件数（本人への支援）	2,325 件	1,777 件	1,053 件	131%
⑪	アウトリーチ支援					
		新規受付（支援開始）	112 件	136 件	122 件	82%
		次年度継続（経年継続含む）	110 件	96 件	53 件	115%
		年度内終了	98 件	93 件	117 件	105%
		延べ支援件数（本人への支援）	2,877 件	2,173 件	1,456 件	132%

（３）その他

	項目	内容	事業報告
①	関係事業・関係機関との連携	・ 彩の国あんしんセーフティネット事業、生活福祉資金貸付事業等、他事業と連携 ・ 福祉事務所をはじめ、関係機関と連絡調整	・ 他機関や他事業との連携により、対象となる制度や社会資源を活用 ・ 福祉事務所との密な連絡調整を行い、制度のスムーズな利用につなげた
②	職員の支援技術の向上	・ 相談支援職員の専門性の向上に向けた研修	・ 専門分野研修を受講
③	地域との幅広い連携	・ 地域の関係機関と連携し必要な支援を受けやすくするためのネットワークづくり	・ 地域の社会資源の活用を行うため CSW や民生委員等と連携

５．コミュニケーション支援事業（所沢市手話通訳・要約筆記派遣事務所）

【事業方針】

申請に応じて手話通訳者・要約筆記者の派遣を確実に実施し、聴覚障がい者等が社会のあらゆる場面で主体的に参加できるように努めます。また、安定した質の高い事業実施の継続に向け、専門技術と知識を備えた手話通訳者・要約筆記者等の人材養成をめざします。

事業区分		☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業 ☐ その他			決算額・事業報告	
会計区分		コミュニケーション支援拠点区分				
事業費（事業活動による収支）	予算額	当年度	前年度	増減	当年度	対予算比
	収入	29,515,000 円	32,464,000 円	-2,949,000 円	29,547,442 円	100%
	支出	31,228,000 円	31,460,000 円	-232,000 円	23,450,482 円	75%
	収支差額	-1,713,000 円	1,004,000 円	-2,717,000 円	6,096,960 円	- 356%
事業概要 （現状・課題等）		・ 手話通訳の利用ニーズに対し、常勤職員の補充や登録手話通訳者の養成、確保が急務 ・ 要約筆記については、利用対象者への周知を十分に行い、潜在的ニーズを掘り起こし、適切な情報保障につなげることが重要			・ 8 月より常勤職員 1 名入職 ・ 出前講座 3 件の実施において派遣事務所の事業説明を実施し、手話及び要約筆記を周知	
	当年度の目標		評価指標（目標数値等）		目標到達状況	
①	登録手話通訳者の増員		1 名以上		・ 新規登録手話通訳者 2 名	
②	要約筆記利用者の拡充（新規利用又は利用相談の受付）		3 件以上		・ 新規利用 3 件、相談 2 件	

< 具体的取組 >

（１）目標達成のための取組

	項目	内容	事業報告
①	より充実した手話講習会運営の検討	・ 令和 6 年度に新たに取組んだ内容の振り返りと検証	・ 複数担任制を継続 ・ 手話奉仕員課程から身体表現の講座を取り入れた
②	要約筆記周知啓発	・ 令和 6 年度に派遣事務所パンフレットを更新。	・ 市内まちづくりセンター、市役所など 20 カ所

		まちづくりセンターなどへの配備を実施	へパンフレットを送付
--	--	--------------------	------------

（２）提供する支援・サービス

	項目	内容	事業報告
①	手話通訳者、要約筆記者の派遣	・ 通訳者等の派遣要請に基づき実施	・ 月平均派遣数 手話：60.6 件 要約筆記：9.0 件 ・ 派遣申請への対応率 100%を達成
②	来所者対応	・ 電話通訳の提供及び相談を実施	・ 月平均 電話通訳：16.9 件 相談：34.7 件
③	登録手話通訳者への研修の実施	・ 手話通訳（医療通訳、翻訳技術、倫理）の研修を実施（3 回）	・ 左記計画のとおり実施
④	要約筆記者への研修の実施	・ 要約筆記（新規登録者、手書き全体投影、手書きノートテイク、パソコン全体投影）の研修を実施（4 回）	・ 左記計画のとおり実施
⑤	養成講習会の開催	・ 手話講習会手話通訳者養成課程 ・ 手話講習会上級課程 ・ 要約筆記者養成講習会パソコン課程	・ 左記計画のとおり実施
⑥	市民向けの講習会の実施	・ 手話講習会基礎課程 ・ 手話講習会入門課程 ・ はじめての手話コミュニケーション（2 年間） ・ 音訳ボランティア養成講習会 ・ 初級点訳ボランティア養成講習会	・ 左記計画のとおり実施
⑦	聴覚障がい者の自立、社会参加の促進	・ 中途失聴者や難聴者のための手話講座	・ 左記計画のとおり実施
⑧	利用者、登録通訳者、関係団体との連携強化	・ 利用者懇談会を開催 ・ 登録通訳者懇談会を開催 ・ コミュニケーション支援事業連絡会を開催	・ 左記計画のとおり実施

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	手話通訳者、要約筆記者の派遣				
	手話通訳	727 件	847 件	868 件	86%
	要約筆記	108 件	98 件	94 件	110%
②	養成講習会の参加者数				
	手話講習会通訳者養成課程	5 名	6 名	7 名	83%
	手話講習会上級課程	9 名	5 名	7 名	180%
	要約筆記者養成講習会パソコン課程	5 名	5 名（手書き課程）	11 名	100%
③	市民向け等の講習会の参加者数				
	手話講習会基礎課程	15 名	8 名	9 名	188%
	手話講習会入門課程	17 名	21 名	20 名	81%
	はじめての手話コミュニケーション	25 名	25 名	25 名	100%
	音訳ボランティア養成講習会	4 名	6 名	13 名	67%
	初級点訳ボランティア養成講習会	13 名	5 名	9 名	260%
	中途失聴者や難聴者のための手話講座	15 名	13 名	11 名	115%

6. 就労支援事業（ところざわ就労支援センター）

【事業方針】

障がいのある方が「働きたい」、「働きたい」という気持ちに基づき、企業で働くために必要な相談(職業準備性、マッチング等)、就職後の雇用継続のための相談(本人及び企業のサポート)を行うことで、安心して働けることができる体制を築きます。

事業区分	☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業 ☐ その他				決算額・事業報告	
会計区分	障害者就労支援拠点区分					
事業費（事業活動による収支）	予算額	当年度	前年度	増減	当年度	対予算比
	収入	29,977,000 円	29,977,000 円	0 円	29,977,970 円	100%
	支出	32,861,000 円	32,821,000 円	40,000 円	27,408,301 円	83%
	収支差額	-2,884,000 円	-2,844,000 円	-40,000 円	2,569,669 円	- 89%
事業概要 （現状・課題等）	・ 令和 6 年 11 月現在、登録者 1,253 名(うち就職者:774 名)に対し、就職支援や職場定着支援等を実施する他、就労先や関係機関との連絡				・ 令和 8 年 3 月末現在、登録者 1,198 名（うち就職者:745 名）、就労要望のある初回相談人	

	調整等を行っている ・福祉サービス事業者や特別支援学校等の関係機関との引継ぎや、障がい者雇用に関する受入企業の考え方・捉え方に対する関わりが課題 ・令和 7 年 10 月に新設されるサービス「就労選択支援」※への適切な対応が求められる ※障がい者本人が就労先・働き方についてより良い選択ができるよう、就労アセスメントの手法を活用し、本人の希望、就労能力や適性等にあった選択を支援するサービス	数（窓口相談）103 名（別途、求人相談 46 件） ・令和 5 年度に窓口相談を新設し、以降「相談者＝登録者」とせず、一般相談（就労にまつわる相談）として対応。一般就労を目指す障がいのある方を対象として相談対応を行う方針 ・「働きたい」「働きたい」という気持ちに基づき、相談支援を実施。既に支援機関（支援者）がいるケースも多く、他機関と連携しながら一体的な支援を行っている	
	当年度の目標	評価指標（目標数値等）	目標到達状況
①	就労支援事業に求められる役割、機能の理解の再認識	他機関訪問（情報収集）	・本事業の在り方を検討するにあたり、他市を視察済
②	企業が考える障がい者雇用の理解を深める	企業向けセミナー開催	・令和 7 年 12 月 1 日開催
③	職員の職責に応じた支援体制の適正化	登録者の支援状況にあわせ担当を割り振る等の仕組みを整備	・各担当者の支援状況を整理。年度内を目途に支援状況にあわせ、担当職員を割り振っている
④	支援機関等の引継ぎ方法の確立	共有シート作成	・共有シート作成、既に関係機関に周知済

< 具体的取組 >

（１）目標達成のための取組

	項目	内容	事業報告
①	近隣自治体の情報収集	・他市の就労支援センターの状況を共有するなど、就労支援事業へのニーズ把握を行う。	・金沢障害者就業・生活支援センター、鶴ヶ島市を視察 ・市生活サポートセンターを通じて、他市の現状把握に努め、本市の本事業の在り方を委託元と調整中
②	市内企業との関係構築	・市産業振興課や所沢商工会議所等と連携し、障がい者雇用の理解を広げ、地域で安心して働き続けることができる環境整備に取り組む	所沢商工会議所へ伺い、今後の展望を共有。改めて、打ち合わせの機会を設け、連携にあたり、どのようなことが必要か調整する方針
③	企業間の意見交換の場づくり	・地域ネットワーク形成の機会として就労関係機関連絡会議を開催し、企業担当者を講師に招き、「障害者雇用の課題」や「支援機関の役割」等について情報交換	・12 月に「障害者雇用における企業の役割」をテーマとした連絡会議を開催。企業担当者による講演や意見交換を通じて、企業と就労関係機関が相互につながる場となった
④	業務の整理と棲み分け	・適正な支援体制を構築するため、個別支援計画書を活用し、「求職者」と「就職者」で業務の整理及び棲み分けを実施	・各担当者の支援状況の整理に加え、適正な支援体制を構築するため、アセスメントシートを改訂、支援にあたり必要な情報を収集、支援につなげている

（２）提供する支援・サービス

	項目	内容	事業報告
①	利用者への相談・支援	- 相談者及び登録者に対する履歴書及び職務経歴書の作成、模擬面接、面接同行等の就職活動を支援 - ハローワークや企業との連絡調整及び同行支援を実施 「直 B※」における就労アセスメントを実施 ※学校卒業後に企業就労や就労移行支援事業所を利用せず、直接就労継続支援 B 型を利用すること	- 障害者雇用の応募にあたり、支援機関を必須とするケースが大幅に増加、「障害者雇用＝支援機関」と認識している企業も多く、実習調整、面接同行等の件数が増加傾向 「直 B」における就労アセスメントは就労選択支援サービス開始にあたり、当センターでは実施しないこととした
②	企業への相談・支援	- 障がい者雇用に関する相談支援を実施 - 職場定着に向けた相談支援を実施	- 引き続き、企業訪問はあくまでも雇用定着を目的としており、定期巡回の頻度等は必要に応じ実施 - 所沢商工会議所と連携を図り、企業情報や市内企業との関係構築の方法を模索中
③	特別支援学校への相談・支援	・特別支援学校の進路担当教員や生徒・家族に対する、卒業後の進路について相談支援を実施	・近隣 3 市（狹山市、入間市、所沢市）と入間わかくさ特別支援学校にてスムーズに引継ぎができるよう、連携フローを作成、左記に基づき支援
④	地域のネットワーク形成	- 就労関係機関連絡会議を開催し、企業、関係機関等で障がい者雇用の課題の検討や連携、情報共有、必要に応じて研修を実施 - 出前講座を実施し、企業や関係機関等からの依頼により、当センターの役割や機能等を発信	12 月に「障害者雇用における企業の役割」をテーマとした連絡会議を開催 - 昨年度に引き続き、1 月に市内就労関係機関の支援力向上を目的にアセスメント研修を開催 - 西武パレット株式会社（特例子会社）からの依頼

		・就労関係機関連絡会議、西部圏域就労関係機関連絡会議等に参加し、企業や就労支援機関を把握 ・福祉サービス事業所等関係機関と連絡調整を実施	で、企業就労者の「親亡き後」をテーマに講演
⑤	【新規】就労選択支援事業への対応	・令和7年10月のサービス開始に向け、新規参入含む新たな就労系障害福祉サービス事業所への対応を準備検討	・令和7年10月新設の「就労選択支援」サービス新規参入を検討。サービス概要が不透明な部分が多く、引き続き動向を注視

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	就職に向けた相談・支援				
	就職、転退職に関する相談、訓練事業所等の相談に対応	2,169 件	2,061 件	2,424 件	105%
	障がい者雇用に向けた手帳の取得支援 ※手帳の取得方法や医療機関を案内した件数	10 件	20 件	統計データなし	50%
	履歴書及び職務経歴書の作成支援	30 件	15 件	3 件	200%
	模擬面接支援	3 件	5 件	3 件	60%
	面接同行支援	8 件	5 件	6 件	160%
②	雇用定着に関する相談				
	雇用継続に向けた企業訪問、電話相談等に対応	7,492 件	7,461 件	7,914 件	100%
③	障がい者雇用相談（求人件数）				
	障がい者雇用についての企業からの相談等に対応	8 件	11 件	20 件	72%
④	職場見学・職場体験実習の実施 ※相談者の希望に応じ、職場見学の調整及び同行支援（実習前面談、振り返り、福祉サービス事業所等、企業以外の見学等同行含む）				
	職場実習のための企業との連絡調整及び実習支援	34 名(45 回) ※内企業 34 名	48 名(76 回) ※内企業 31 名	65 名(67 回) ※内企業 31 名	-14 名(-31 回)
	※内、特別支援学校の引継ぎにあたる同行件数 3 名(3 回)				
	企業、福祉サービス事業所等の体験実習	13 名(13 回) 内企業 10 名	19 名(21 回) ※内企業 10 名	6 名(8 回) ※内企業 3 名	-6 名（-8 回）
	企業からの依頼に基づく通院同行	1 名(9 件)	7 件	22 件	2 件
⑤	職場訪問(定着支援)による就労状況の把握と調整				
	職場訪問を行い、課題抽出、体調管理及び目標設定を支援	252 件	340 件	518 件	74%
⑥	電話やメール等による就労状況の把握と調整				
	オンライン面談の打ち合わせ	39 件	21 件	22 件	186%
⑦	職場定着への相談・支援及び就労状況の把握と調整				
	職場訪問を行い、課題抽出、体調管理、目標設定等のサポート及び個別面談対応等を実施	3,903 件	3,942 件	4,198 件	99%
⑧	電話や面談等による就労状況の把握と調整	※関係機関との連携サポートの構築確認等			
	雇用状況の確認や相談(転職、退職、訓練相談含む)	3,288 件	3,328 件	3,518 件	99%

7. 障害者相談支援事業（ところざわ障がい者相談支援センター）

【事業方針】

障がいのある方や、その家族が地域で安心して自立した生活ができる社会をめざして相談支援を行います。所沢市や関係機関と連携し、相談支援専門員の確保・育成など地域の相談支援体制の機能強化を図ります。

また、指定特定相談支援事業所として障害福祉サービス利用者に対し、サービス等利用計画の作成やモニタリングを通して質の高い相談支援を実施します。

事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業 ☐ その他				決算額・事業報告	
会計区分	障害者相談支援拠点区分					
事業費(事業活	予算額	当年度	前年度	増減	当年度	対予算比

動による収支)	収入	55,299,000 円	50,318,000 円	4,981,000 円	60,342,664 円	109%
	支出	46,516,000 円	48,063,000 円	-1,547,000 円	39,975,201 円	86%
	収支差額	8,783,000 円	2,255,000 円	6,528,000 円	20,367,463 円	232%
事業概要 (現状・課題等)	・ 基幹相談支援センターとして、総合的・専門的な相談支援、地域の相談支援専門員人材の育成等の体制づくりを通して、中核的な役割を担っている ・ 当事業の財源や人員体制、相談支援専門員の確保等、事業継続上の課題へ対処することが必要				・ 多様化している相談に対し、基幹相談支援センターのマンパワーだけでは対応しきれない状況。地域の体制整備や支援者支援に手が回らない ・ 委託相談は電話対応が増加している	
	当年度の目標		評価指標（目標数値等）		目標到達状況	
①	地域の相談支援体制整備における「複数事業所による協働モデル（協働モデル）」の実施		令和 7 年 10 月実施		・ 協働モデル検討会開催（9 月 19 日） ・ 5 事業所による協定書の締結（3 月 11 日）	
②	地域の相談支援専門員の育成（支援者への支援）		延べ 42 件		・ 延べ 48 件	
③	法人内の相談支援専門員の確保		3 人		・ 初任者研修修了者 4 名 ・ 現任者研修修了者 2 名	

< 具体的取組 >

（１）目標達成のための取組

	項目	内容	事業報告
①	「協働モデル」の実施	・ 複数事業所の協働による相談支援体制の実践例である「協働モデル」について、市内の相談支援事業所と協議の場を設置し、実施に向けて、課題の精査等に取り組む	・ 協働モデル検討会を開催し、協働モデルに賛同するかどうかのアンケートを実施 ・ 協働体制を望む事業所に対し、行政と連携しながらヒアリングを実施 ・ 5 事業所が協定書を締結。令和 8 年 4 月から協働体制の運用開始
②	地域の相談支援専門員の人材育成	・ 自立支援協議会相談支援部会による相談支援従事者初任者フォローアップ研修やグループスーパービジョンを継続	・ 6 月、8 月、10 月、12 月、2 月にグループスーパービジョンを実施 ・ 2 月初任者フォローアップ研修実施
③	法人内の相談支援専門員の確保	・ 相談支援従事者初任者研修、現任研修等相談支援専門員に関わる研修受講履歴を調査。企画総務課と連携し初任者研修受講可能な職員を把握 ・ 受講漏れが出ないよう更新年月等を可視化	・ 初任者研修を 4 名受講。10 月 29 日修了 ・ 現任者研修 2 名受講。2 月 19 日修了 ・ 安定した事業継続に向けた計画的な研修受講と職員体制（人材）の確保が必要

（２）提供する支援・サービス

	項目	内容	事業報告
①	総合的・専門的な相談支援	・ 他の相談支援事業所と連携し、個別ケースの振り分けながら、個別支援の負担軽減を図る	・ 入口の相談、情報提供で完結する相談から、継続して他機関と連携しながら関わるケースなど様々だが、行政のケースワーカーや他の委託相談支援事業所とより連携していくことが求められる
②	地域移行・地域定着	・ 地域移行に向け、地域生活支援拠点と連携し、体験の機会の確保等の取組を継続実施	・ 精神科病院からの相談および退院先としてグループホームを希望することが一定数ある状況
③	地域の相談支援体制の強化	・ 「協働モデル」について、所沢市や関係機関と実施に向け協議 ・ 地域の相談支援専門員からの相談に対する助言等、支援者支援を実施	・ 新設した相談支援事業所が 1 カ所 ・ 各事業所に対応件数は年々増加 ・ 「協働モデル」については 5 事業所が参加し協定を締結。令和 8 年 4 月から運営開始
④	権利擁護・虐待防止	・ 所沢市と虐待対応に関する役割やマニュアルの内容の見直しを実施 ・ 最新データを盛り込んだ虐待防止研修動画の配信等の広報啓発を実施	・ マニュアル改正を行い、通報後の障がい者虐待対応は行政が主で動く体制となった ・ 虐待防止の取組みとして障害者福祉サービス事業所へ出向く出前講座等で周知啓発を図っている
⑤	自立支援協議会の運営	・ 担当部会の事務局機能を担う ・ 他の委託相談支援事業所が担当する部会の運営をサポート ・ 会議回数の軽減及び効率的な運営を検討	・ 相談支援部会、実務者会議、研修部会等の会議を毎月開催 ・ こころ部会、こども部会、重症心身障害部会や各分野事業所連絡会議等の運営サポートを毎月実施
⑥	地域生活支援拠点（緊急相談支援事業）	・ 緊急相談支援及び緊急短期入所の利用について、日常的な支援を通して、緊急的な対応を未然に防げるように、ケース把握を実施	・ 上半期の 1 件のみ。同居家族の緊急入院に対し、障がい者の緊急短期入所の調整等支援を行った。緊急対応のケースはあったが当該事業の活用はせず対応

⑦	計画相談支援・障害児相談支援	・現状の契約利用者数を維持し、質の向上を図る	・契約利用者数に大きな増減はないが、モニタリング報告書の作成など事務手続きに遅れが生じている
---	----------------	------------------------	--

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	相談支援				
	総合的・専門的な相談支援（基幹）	1,980 件	1,661 件	1,614 件	119%

（３）施設・事業所の運営基準等に基づく取組（法定研修等）

	項目	内容	事業報告
①	感染防止対策研修の実施	・感染対策指針に基づく研修及び訓練を実施（１回以上）	・左記計画のとおり実施
②	虐待防止研修の実施	・虐待防止のための対策を検討する委員会を設置 ・虐待防止等に関する研修を実施	・左記計画のとおり実施
③	苦情対策	・苦情受付担当者、苦情解決責任者を設置 ・第三者委員を選任	・苦情受付担当者、苦情解決責任者を設置

８．緊急援護事業

【事業方針】

一時的に困窮状態にあり、緊急的に生活費や食料が必要にも関わらず、利用できる制度がない市民に対し、緊急援護金の貸付やフードドライブによる食料品及び日用品等を支給します。

事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☐ その他				決算額・事業報告	
会計区分	共同募金配分金拠点区分					
事業費（事業活動による収支）	予算額	当年度	前年度	増減	当年度	対予算比
	収入	1,370,000 円	1,370,000 円	0 円	1,370,000 円	100%
	支出	1,370,000 円	1,370,000 円	0 円	154,527 円	11%
	収支差額	0 円	0 円	0 円	1,072,778 円	-%
事業概要（現状・課題等）	・ 緊急援護金及びフードドライブの利用者属性をみると、生活保護受給者が約３割を占めており、生活困窮者自立相談支援事業等による支援へつながることが重要 ・ フードドライブについては、食料品の保管スペースが限られており、保管場所の確保が課題				・ 所持金が無く、次の収入得るまでの生活をつなぐための緊急的な支援として緊急援護金及びフードドライブの対応を行った。生活に困窮される世帯のみならず、生活保護申請中の方への支援も対応した ・ 保管場所については、夏季（６月～９月）の期間限定で、未来館の協力を得て一定の室内温度の保てる１階へお米の移動を行い、害虫対策を行った	
	当年度の目標		評価指標（目標数値等）		目標到達状況	
①	必要な方への適正な緊急援護金の貸付		150 件		・ 44 件実施	
②	フードドライブ事業を広く市民や企業に周知		3 回実施		・ 2 回実施	

< 具体的取組 >

（１）目標達成のための取組

	項目	内容	事業報告
①	相談機関への周知活動	・生活福祉課、地域包括支援センター等の相談機関に緊急援護金貸付事業の理解浸透を図る	・事業実施の中で、生活福祉課等と緊急援護金貸付事業の説明等を実施
②	パートナーシップの構築	・地元企業や団体と提携し、相互の情報を共有	・所沢市私立保育園協会と連携しフードドライブへの協力を依頼 ・ファミリーマートとの連携に向けた打合せを実施

（２）提供する支援・サービス

	項目	内容	事業報告
①	緊急援護金の貸付	・一時的に生活困窮状態となった世帯に対し、緊急援護金を貸付	・通院や勤務先までの交通費等、必要に応じた緊急援護金の貸付を実施
②	フードドライブ	・一時的に生活困窮状態となった世帯に対し、企業や個人等から提供された食料品や日用品等を支給	・必要な方へ食料品や日用品等を支給し、生活をつなぐための支援を実施 ・外国人への支援に向けた英語版の注意事項を配布

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	緊急援護金				
	件数	44 件	86 件	183 件	51%
	金額	193,830 円	328,400 円	852,640 円	59%
②	フードドライブ				
		374 件	387 件	534 件	97%

9. 彩の国あんしんセーフティネット事業

【事業方針】

埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会が実施する「生計困難者に対する相談支援事業」を行います。県内に配置された社会貢献支援員とともに市内の会員施設と協働して取り組みます。

事業区分	☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☒ その他				決算額・事業報告	
会計区分	生活困窮者自立支援拠点区分					
事業費（事業活動による収支）	予算額	当年度	前年度	増減	当年度	対予算比
	収入	23,000 円	23,000 円	0 円	23,000 円	100%
	支出	23,000 円	23,000 円	0 円	2,616 円	11%
	収支差額	0 円	0 円	0 円	20,384 円	－%
事業概要（現状・課題等）	・当事業の対象となるケースが少なく、市内の会員施設（埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会会員）を増やすことへの困難さがある				・彩の国あんしんセーフティネット連絡会を開催し、所沢市内の状況及び、ニーズの共有を行った	
	当年度の目標		評価指標（目標数値等）		目標到達状況	
①	彩の国あんしんセーフティネット事業への相談		3 回実施		・2 回実施	
②	市内の会員施設にこの制度を周知		1 回実施		・1 回実施	

< 具体的取組 >

（１）目標達成のための取組

	項目	内容	事業報告
①	彩の国あんしんセーフティネット事業への積極的な相談	・現物給付のみならず、就労支援や衣類バンクを含めた利用が行えるよう、社会貢献支援員や埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会事務局に適宜確認する	・社会貢献支援員や埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会事務局に相談しながら、現物給付や就労支援等の利用について実施
②	市内の会員施設や関係機関にこの制度を周知する	・既存の関係団体等を通じ、事業を周知 ・必要な支援を受けやすくするため、関係機関とのネットワークづくりを実施	・彩の国あんしんセーフティネット事業連絡会を開催し、関係団体と事業の理解を深め、新たなニーズについての情報共有や意見交換を実施

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	既存制度利用、関係機関等へのつなぎの支援				
	経済的援助	0 件	0 件	5 件	－%
	就労支援	2 件	0 件	1 件	－%
	衣類バンク	1 件	0 件	2 件	－%

（２）提供する支援・サービス

	項目	内容	事業報告
①	彩の国あんしんセーフティネット事業による相談支援	・訪問同行 ・既存制度の利用、関係機関等へのつなぎを支援 ・経済的支援（現物給付）等を実施 ・	・就労支援（就労体験）に向けた相談支援を実施し、体験先への訪問同行や連絡調整を行った ・経済的支援（現物給付）の利用について、社会貢献支援員に相談を行った
②	所沢市あんしんセーフティネット連絡会	・市内会員施設、ブロック担当社会貢献支援員と情報交換を実施（2 回） ・事例検討や意見交換を通して会員相互の連携と資質の向上を図る	・左記計画のとおり実施 ・市内会員施設、ブロック担当社会貢献支援員と事例の共有を行い、利用ニーズについて理解を図った。 ・所沢市内での困窮者支援の事例やこども支援の事例、地域資源を共有。

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	既存制度利用、関係機関等へのつなぎの支援				
	経済的援助	0 件	0 件	5 件	-%
	就労支援	2 件	0 件	1 件	-%
	衣類バンク	1 件	0 件	2 件	-%

IV 所沢市立かしの木学園

1. 児童発達支援事業

【事業方針】
身体障がい、知的障がい、発達障がい、未診断児、重度の身体障がいと知的障がいがある重症心身障がい児、医療的ケアが必要な医療的ケア児の0歳～6歳の未就学児等に対し、一人ひとりの特性や発達年齢を踏まえ、個別支援計画に基づき必要な療育や健康相談・医療的ケアを行います。また「ペアレント・トレーニング」を取り入れた「親子活動」を実施し、保護者が安心して子育てに専念できるよう家族支援を行います。
地域の関係機関（福祉・教育・保健）と連携し、子育てに必要な情報共有を行うことで、こどもの福祉政策に積極的に寄与します。

事業区分	☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業 ☐ その他				決算額・事業報告																	
会計区分	かしの木学園拠点区分																					
事業費（事業活動による収支）	予算額	当年度	前年度	増減	当年度	対予算比																
	収入	115,425,000 円	113,004,000 円	2,421,000 円	108,316,451 円	94%																
	支出	112,147,000 円	106,928,000 円	5,219,000 円	104,799,222 円	93%																
	収支差額	3,278,000 円	6,076,000 円	-2,798,000 円	3,517,229 円	107%																
事業概要（現状・課題等）	・ 令和 7 年 2 月 1 日現在、契約者数は 51 人（定員 50 人）で令和 5 年度平均通所率は約 65％（平均通所人数 約 12 人／平均通所予定者数 約 18 名）であり、通所率の向上が課題 ・ 発達に課題のある児、未診断児の受入相談が増加傾向 ・ 医療的ケア児は、幼児を対象とし、保護者と協議のうえ看護師による丁寧な個別ケアの提供に努める ・ 施設の損傷劣化に留意し、安心・安全な環境で療育等支援を維持することが重要				・ 契約者数は 42 人（定員 50 人）、平均通所率は約 75.1％（平均通所人数約 13 人/平均通所予定者数 17.3 人）であり、通所率は前年より上がっている																	
					<table><tr><td></td><td>令和 7 年度</td><td>令和 6 年度</td><td>前年度比</td></tr><tr><td>利用延べ人数</td><td>3,143 人</td><td>2,701 人</td><td>116.36%</td></tr><tr><td>1 日平均利用者数</td><td>13.0 人</td><td>11.1 人</td><td>1.9 人</td></tr><tr><td>対定員平均通所率</td><td>75.1%</td><td>66.2%</td><td>8.9%</td></tr></table>			令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比	利用延べ人数	3,143 人	2,701 人	116.36%	1 日平均利用者数	13.0 人	11.1 人	1.9 人	対定員平均通所率	75.1%	66.2%	8.9%
						令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比														
					利用延べ人数	3,143 人	2,701 人	116.36%														
					1 日平均利用者数	13.0 人	11.1 人	1.9 人														
対定員平均通所率	75.1%	66.2%	8.9%																			
・ 今年度、3 歳以上の見学相談が増加している。																						
・ 医療的ケアの実施は 3 名。看護師が常にいる状態で実施																						
・ 夏場の雨漏りが 4 回。療育部屋 2 カ所の部屋のエアコンが猛暑で効きにくい（しいのみ組とのばら組で特にしいのみ組）。いずれも市所管課に随時報告																						
	当年度達成目標		評価指標（目標数値等）		目標到達状況																	
①	1 日の平均利用人数の増加		12 人/日 → 15 人/日		・ 13 人/日																	
②	医療的ケア児の受入		相談に応じて受入れ		・ 6 月末に 1 名退園、3 月末時点で 3 名利用																	
③	交流保育の実施		年 3 回 → 年 5 回		・ 12 月に 1 回実施、感染症流行のため 3 回中止																	

< 具体的取組 >

(1) 目標達成のための取組

	項目	内容	事業報告
①	相談支援機関との連携	・利用希望に柔軟に対応	・新規見学相談、モニタリング等に柔軟に対応
②	保護者、相談支援機関、嘱託医との連携	・重心児、医療的ケア児受入と医療的ケアの実施について、ケア内容・留意点等の確認手法や、嘱託医からの効果的な助言指導の取得方法を確立	・重心児、医療的ケア児受入と医療的ケアの実施について、ケア内容・留意点等の確認手法や看護師が安心・安全にケアの実施ができるよう安全管理体制について嘱託医から指導を得て、職員及び保護者と情報共有を実施
③	保育園との交流	・主に近隣の中新井保育園と交流	・職員と本園児が保育園の園内外活動に参加し、保育園児と交流 ・本園児が保育園児と触れ合い、遊びを通じてひとり一人の個性や力が発揮できるよう実施

(2) 提供する支援・サービス

	項目	内容	事業報告
①	発達支援（本人支援及び移行支援）	・日常生活における基本動作を習得 ・理学療法士による日常生活動作訓練を実施 ・0歳児～2歳児を中心とした親子活動を実施 ・3歳児～5歳児を中心とした親子分離活動を実施 ・園児一人ひとりの発達課題に応じた遊びを提供 ・プール活動	・左記計画のとおり実施 ・プール活動は、当初6月～9月までの実施予定であったが、猛暑日が多く、屋外での活動自体が危険であったため、短時間の水遊びが中心となった

		・ 嘱託医による内科健診と健康相談（12 回） ・ 歯科医による検診と歯科衛生士による歯磨き指導（歯科医：1 回、歯科衛生士：2 回） ・ 各種行事（かしの木まつり、遠足、誕生会、卒園式、はじまりの会、新年のつどい等）を実施 ・ 交流保育（近隣保育園へ 5 回）を実施	<table> <tr> <th></th><th>令和 7 年度</th><th>令和 6 年度</th><th>前年度比</th></tr> <tr> <td>医療的ケア児</td><td>3 人</td><td>6 人</td><td>-3 人</td></tr> <tr> <td>0～2 歳児（親子活動）</td><td>22 人 うち重心 1 人 身体 3 人 療育 2 人 医ケア 2 人</td><td>35 人 うち重心 2 人 身体 5 人 療育 6 人 医ケア 3 人</td><td>-13 人</td></tr> <tr> <td>3～5 歳児（親子分離活動）</td><td>20 人 うち重心 7 人 身体 2 人 療育 2 人 医ケア 1 人</td><td>16 人 うち重心 5 人 身体 8 人 療育 7 人 医ケア 3 人</td><td>4 人</td></tr> </table>		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比	医療的ケア児	3 人	6 人	-3 人	0～2 歳児（親子活動）	22 人 うち重心 1 人 身体 3 人 療育 2 人 医ケア 2 人	35 人 うち重心 2 人 身体 5 人 療育 6 人 医ケア 3 人	-13 人	3～5 歳児（親子分離活動）	20 人 うち重心 7 人 身体 2 人 療育 2 人 医ケア 1 人	16 人 うち重心 5 人 身体 8 人 療育 7 人 医ケア 3 人	4 人
	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比																
医療的ケア児	3 人	6 人	-3 人																
0～2 歳児（親子活動）	22 人 うち重心 1 人 身体 3 人 療育 2 人 医ケア 2 人	35 人 うち重心 2 人 身体 5 人 療育 6 人 医ケア 3 人	-13 人																
3～5 歳児（親子分離活動）	20 人 うち重心 7 人 身体 2 人 療育 2 人 医ケア 1 人	16 人 うち重心 5 人 身体 8 人 療育 7 人 医ケア 3 人	4 人																
②	家族支援	・ペアレント・トレーニングを取り入れた療育支援 ・家庭療育支援として家庭訪問（主に新入園児） ・保護者面談（在園児に適宜実施） ・かしの木学習会（4 回） ・保護者交流会（2 回）、クラス交流会 ・きょうだい児ひろば（3 回程度）	・左記計画のとおり実施 ・家庭療育支援として医療的ケア児 2 名の家庭訪問を実施																
③	移行支援	・特別支援学校・幼稚園・保育園・松原学園へ移行児の状況等を引継ぐ ・幼稚園、保育園の移行児をフォローアップ ・卒園児、移行児に対し相談支援等を実施	・左記計画のとおり実施 ・特別支援学校・幼稚園・保育園・松原学園への移行児の状況等の引継ぎを実施幼稚園、保育園への移行児のフォローアップは、保育園幼稚園併用の園児の支援内容等を、訪問もしくは来園等を実施し、情報共有を図り連携体制を構築																
④	地域支援	・自立支援協議会及び重症心身障がい児部会へ参加 ・地域行事（所沢市障がい者作品展、富岡地区文化祭等）へ参加（2 回程度） ・土曜あそぼう会（3 回）	・左記計画のとおり実施（こども部会：毎月参加、重心部会：全体会参加）																
⑤	医療的ケア	・医師（主治医及び嘱託医）、保護者、市、関係機関と連携し、医療的ケアマニュアルに基づき実施	・左記計画のとおり実施																
⑥	送迎サービス	・リフト付マイクロバス、リフト付ワゴンにより実施	・園児の車内置き去り防止のため、安全装置及び目視確認を徹底し実施																

（３）地域貢献・実習等受入

	項目	内容	事業報告
①	地域活動への協力	・出前講座による講師派遣 ・災害備蓄品を活用したフードドライブへの協力 ・共同募金、社協会費の推進	・左記計画のとおり実施 ・共同募金、社協会費の推進では、富岡地区民協（1 回）、自治連合会（1 回）を訪問
②	実習・研修の受入	・保育士等福祉系資格の取得を目的とした実習	・看護師資格：防衛医科大学看護学校実習生（54 人） ・保育士資格：秋草短期大学（2 名）、白梅学園短期大学（2 名） ・社会福祉士資格：日本社会事業大学（1 名）
③	ボランティアの受入	・かしの木まつり等の行事 ・夏のボランティア体験	・かしの木まつり等の行事：1 団体 5 名 ・夏のボランティア体験：4 名
④	人材育成、研修	・専門別研修に参加し、その学びを伝達研修により職員へ共有	・専門別研修に参加し、伝達研修を学び「5 分の勉強会」を職員間で共有し、スキルアップの向上のため勉強会を毎月実施
⑤	広報・啓発活動	・広報紙「かしの木だより」を発行（3 回） ・ホームページにより情報発信 ・かしの木学園ブログにより情報発信	・左記計画のとおり実施
⑥	暮らしの相談窓口	・開所日の 8：30～16：00 に随時受付	・左記計画のとおり実施（実績：0 件）
⑦	車いす貸出事業	・開所日に随時受付と貸出を実施	・左記計画のとおり実施（実績：2 回）

（４）施設・事業所の運営基準等に基づく取組（法定研修等）

	項目	内容	事業報告
①	防災対策	・避難訓練の実施（定期訓練 2 回、松原学園との合同防災訓練 1 回、園児引き渡し訓練 1 回、不審者対応訓練 1 回） ・園児、保護者、職員の安否確認訓練（5 回） ・災害備蓄品の整備（3 日分の食糧と水分の備蓄） ・BCP（業務継続計画）に基づく研修・訓練（各 1 回）	・左記計画のとおり実施
②	権利擁護・虐待防止	・虐待防止等に関する研修（2 回） ・身体拘束等の適正化に関する研修を実施（1 回） ・虐待防止に関する責任者と苦情受付窓口の設置	・左記計画のとおり実施
③	感染防止対策	・感染症の予防及びまん延防止のための研修及び訓練を実施（各 2 回）	・左記計画のとおり実施 ・感染症の予防及びまん延防止のための対策を検討する委員会を開催（園内 2 回、法人 1 回）

V 所沢市立きぼうの園

1. 就労継続支援B型事業

【事業方針】

働くことを通じて充実した市民生活を送ることができるよう利用者を支援します。利用者の視点に立った障害福祉サービスの提供に努め、一人ひとりのニーズを考慮した個別支援計画に基づき就労や生産活動の機会等を提供し、工賃向上をめざします。

また、地域行事への参加を通じ、地域住民等とともに活動し、地域に根差した施設づくりをめざします。

事業区分	☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業 ☐ その他				決算額・事業報告																	
会計区分	きぼうの園拠点区分																					
事業費(事業活動による収支)	予算額	当年度	前年度	増減	当年度	対予算比																
	収入	94,501,000 円	87,281,000 円	7,220,000 円	97,767,203 円	103%																
	支出	84,954,000 円	85,148,000 円	-194,000 円	79,113,973 円	93%																
	収支差額	9,547,000 円	2,133,000 円	7,414,000 円	18,653,230 円	195%																
事業概要 (現状・課題等)	・定員 35 名に対して現員 32 名（令和 5 年度平均通所率 80.46%）であり、新規利用者の獲得が必要 ・目標工賃月額 20,000 円（令和 6 年度目標工賃 19,500 円）の達成のため、通所率の向上とあわせ、作業収入の向上が不可欠であり、下請け作業だけでなく、自主生産品の開発及び販路拡大を検討 ・就労移行の未達成が続いているので、関係機関と連携し、利用者の就労につなげる ・パーパス経営※の手法を取入れ、以下の 3 点を重点的に取り組み事業所価値の向上に努める ※パーパス経営：事業所の存在意義を明確にし、社会に貢献する事業を実践していく経営手法 【重点的な取組】 1)魅力ある事業所づくり 地域とのつながりづくりに努めます。地域へ障がいの理解を広げていきます 2)継続的な意思決定支援の実践 自分の気持ちを伝えられるよう、利用者を中心とした話し合いの場を提供します 3)就労支援事業の強化 地域企業が求める人材を理解し、就労に向けた作業訓練をめざします				・定員 35 名に対して現員 36 名（令和 7 年度平均通所率 90.11%） <table><tr><th></th><th>令和 7 年度</th><th>令和 6 年度</th><th>前年度比</th></tr><tr><td>利用延べ人数</td><td>7,579 人</td><td>7,152 人</td><td>105.97%</td></tr><tr><td>1 日平均利用者数</td><td>31.57 人</td><td>29.67 人</td><td>1.9 人</td></tr><tr><td>対定員平均通所率</td><td>90.11%</td><td>84.79%</td><td>5.32%pt</td></tr></table> ・令和 7 年度平均工賃 18,262 円。作業収入は昨年度とほぼ同額 ・就労移行 0 件。引き続き関係機関と連携していく 【重点的な取組】 1) 魅力ある事業所づくりでは、各地区の民生委員・児童委員との関わりや地域中学校（特別支援学級）との関わりを深めている。また、関係者と協力し地域行事等で利用者のアート作品を販売することで関心を持ってもらい障がいへの理解を広げることができている 2) 毎週火曜日に利用者 4 名で代表者会議を実施している。日帰り旅行の行先ややりたいことを自分たちで考え実現できるよう支援している 3) 企業からの下請け作業等をおこない、施設外でも作業ができるよう支援している			令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比	利用延べ人数	7,579 人	7,152 人	105.97%	1 日平均利用者数	31.57 人	29.67 人	1.9 人	対定員平均通所率	90.11%	84.79%	5.32%pt
								令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比												
							利用延べ人数	7,579 人	7,152 人	105.97%												
							1 日平均利用者数	31.57 人	29.67 人	1.9 人												
							対定員平均通所率	90.11%	84.79%	5.32%pt												
	当年度達成目標		評価指標（目標数値等）		目標到達状況																	
①	利用者の工賃向上		目標工賃月額 20,000 円		・当年度平均工賃月額 18,262 円 （達成率：91.31%）																	
②	新規利用者の受入による利用率の向上		平均通所率 86%		・当年度平均通所率 90.11%																	
③	就労移行率の向上		就労移行者 1 名		・就労移行者 0 名																	

< 具体的取組 >

(1) 目標達成のための取組

	項目	内容	事業報告
①	自主生産品販売収入の向上	・自主生産品の開発及び販路確保	・缶バッジ、缶マグネット等アート作品を活用した自主生産品を開発 ・販売会や展示会に参加し、新規販路を広げている
②	新規利用契約	・関係機関等と連携し新規利用者を受入（3 名）	・3 名の新規利用者を受入れ、契約利用者 36 名（定員）
③	就労移行	・関係機関等と連携し就労プログラムを整備	・就労移行の理解を深め、就労プログラムの作成を実施

(2) 提供する支援・サービス

	項目	内容	事業報告
①	作業活動	・下請け作業(部材分別・解体、封入、タオルたたみ等) ・リサイクル作業(地域の古紙・アルミ缶等の回収) ・自主生産品製作(手織り、キャンドル等) ・埼玉県障害者芸術文化活動支援センターと連携し	・下請け作業 (2,241,466 円 達成率 79.40%) ・リサイクル作業 (1,339,099 円 達成率 100.68%) ・自主生産品作業(745,513 円 達成率 104.56%) ・アート作品の作成 (缶バッジ、缶マグネット、ポストカ

		たアート製品の作成	ト等)
②	施設外就労	・市内の公園清掃、秩父学園・わかばホール清掃、国立リハビリテーションセンター除草作業 ・すだち作業所(リネン)、野菜農家での作業補助(農福連携)、庫内清掃等	・業務委託作業(3,026,585円 達成率97.62%)
③	利用者工賃の向上	・就労支援事業収入の増収に向けた販路拡大 ・埼玉県セルプセンター協議会と連携 ・目標工賃月額20,000円を達成	・年間参加イベントの拡大 ・埼玉県セルプセンター受注拡大情報の活用 ・新規利用者を受け入れ通所率が増加したため目標工賃月額は未達成
④	利用者自治活動支援	・代表者会議等の利用者主体の自治活動を支援	・毎週火曜日に設定し実施
⑤	余暇支援	・日帰り旅行(年1回)、カラオケ活動、利用者忘年会(茶話会)等を実施	・左記計画のとおり実施 ・日帰り旅行を10月、カラオケ5月・2月、利用者忘年会12月実施
⑥	健康管理	・巡回医療機関による健康診断(1回) ・歯科検診(1回) ・歯科衛生士による歯磨き指導(1回) ・各種感染症対策(新型コロナウイルス・インフルエンザ、ノロウイルス等)※ワクチン接種含 ・バイタルチェック(検温、必要に応じ血圧測定等)	・左記計画のとおり実施健康診断7月実施 ・歯科検診、歯磨き指導6月実施
⑦	送迎サービス	・送迎車により実施	・利用者15名を送迎車3台・5ルートで送迎
⑧	その他	・利用者・家族面談を実施 ・成年後見制度の利用を推奨 ・新たな就労支援活動の開拓及び調査・研究を実施	・左記計画のとおり実施 ・成年後見制度の利用推奨は、面談時等の機会に実施 ・就労支援活動の新規開拓により、施設外作業を拡大

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	就労支援事業収入(作業収入)				
	自主生産品販売、下請け作業等	7,353,623円	7,127,034円	7,289,319円	103.2%

(3) 地域貢献・実習等受入

	項目	内容	事業報告
①	地域活動への協力	・合同防災訓練(地元町内会、近隣施設等)へ参加 ・出前講座 ・資源回収活動 ・公園等清掃活動 ・車いす貸出 ・災害備蓄品を活用したフードドライブへ協力	・左記計画のとおり実施 ・合同防災訓練は下期に実施予定 ・公園等清掃活動(公園3カ所、その他実施) ・車いす貸出(実績:3件)
②	ふくし学習	・近隣の学校等からの見学 ・近隣中学校の職場体験	・所沢市立中央中学校及び美原中学校と交流 ・所沢市立中央中学校特別支援学級生徒の職場体験を1月に1名受入
③	実習・研修の受入	・体験実習(特別支援学校・各相談事業所等) ・福祉系資格の取得を目的とした実習 ・教職員・市役所職員等の研修	・市民大学生(9名) ・保育実習生(4名) ・国立リハビリテーションセンター施設実習(1名)
④	ボランティアの受入	・夏のボランティア体験 ・定期ボランティア、行事ボランティア ・並木地区民生委員・児童委員によるボランティア	・夏のボランティア体験(7名、延べ9名受入) ・定期ボランティア(1名) ・並木地区民生委員・児童委員ボランティアを受入
⑤	広報・啓発活動	・広報紙「きぼうねっと」を発行(年3回) ・ホームページにより情報発信 ・地域イベントへ参加(障害者作品展、こどもと福祉のフェスティバル、市民フェスティバル、手しごと展示販売会、福祉マーケット、埼玉セルプ等)	・左記計画のとおり実施
⑥	暮らしの相談事業	・開所日に随時受付	・左記計画のとおり実施(実績:0件)
⑦	車いす貸出事業	・開所日に随時受付	・左記計画のとおり実施(実績:3件)

(4) 施設・事業所の運営基準等に基づく取組(法定研修等)

	項目	内容	事業報告
①	防災対策	・避難訓練の実施(年2回) ・災害時訓練(年1回)	・左記計画のとおり実施 ・BCPに基づく研修及び訓練3月に実施

		・ 3 日分の食糧と水分、防寒用具等の備蓄 ・ BCP（業務継続計画）に基づく研修及び訓練（年 1 回） ・ 指定福祉避難所として市協定に基づき連携強化	
②	権利擁護・虐待防止	・ 虐待防止等に関する研修を実施（年 1 回） ・ 虐待防止に関する責任者の設置 ・ 身体拘束等の適正化に関する研修を実施（年 1 回）	・ 左記計画のとおり実施 ・ 身体拘束等の適正化に関する研修を 12 月に実施
③	感染防止対策	・ 感染症の予防及びまん延防止のための研修及び訓練を実施（年 2 回）	・ 左記計画のとおり実施

VI 所沢市立こあふる

1. 生活介護事業

【事業方針】
重度の知的障がいや行動障がいのある利用者及び医療的ケアを必要とする重症心身障がいのある利用者に対して、一人ひとりのニーズを考慮した個別支援計画に基づき、日中活動を通して、丁寧に意思決定支援を進めます。
障がい者相談支援事業所等、関係機関との連携のもと在宅での生活が豊かに継続できるよう対応していきます。
また、地域行事への参加を通じ、地域の方々とともに活動し地域に根差した施設づくりをめざします。

事業区分	☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業 ☐ その他				決算額・事業報告												
会計区分	こあふる拠点区分																
事業費（事業活動による収支）	予算額	当年度	前年度	増減	当年度	対予算比											
	収入	124,242,000 円	118,349,000 円	5,893,000 円	118,870,113 円	96%											
	支出	117,127,000 円	114,153,000 円	2,974,000 円	112,923,312 円	96%											
	収支差額	7,115,000 円	4,196,000 円	2,919,000 円	5,946,801 円	84%											
事業概要（現状・課題等）	・令和7年3月末日現在で定員20名に対し、現員19名、令和5年度の平均通所率は80.8% ・安定した施設運営のため、新規受入及び平均通所率の向上による介護給付費収入の増が課題 ・令和7年度から2名の新規利用者の受入を予定し、安心・充実した施設利用につながるよう、職員の確保と活動プログラムの工夫が必要				・令和8年3月末現在で定員20名に対し、現員20名。令和7年度平均通所率は81.2%												
					<table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>前年度比</td></tr><tr><td>利用延べ人数</td><td>3,879</td><td>3,593 人</td><td>108%</td></tr><tr><td>1日平均利用者数</td><td>16.1 人</td><td>15.03 人</td><td>+1.07 人</td></tr><tr><td>対定員平均通所率</td><td>81.1%</td><td>75.17%</td><td>+5.93%</td></tr></table> ・送迎時間の見直し等により昨年度比で収入は増加 ・仕様書に対して職員の欠員が続き、所沢市からも改善に向けた指摘を受けていたが、9月1日付で充足			令和7年度	令和6年度	前年度比	利用延べ人数	3,879	3,593 人	108%	1日平均利用者数	16.1 人	15.03 人
	令和7年度	令和6年度	前年度比														
利用延べ人数	3,879	3,593 人	108%														
1日平均利用者数	16.1 人	15.03 人	+1.07 人														
対定員平均通所率	81.1%	75.17%	+5.93%														
	当年度達成目標		評価指標（目標数値等）		目標到達状況												
①	新規利用者の受入による利用率の向上		平均通所率 85%～90%		・当年度の平均通所率は 81.2%で目標値を下回っている。現状の利用者数では達成が難しいため、増員をめざす												
②	安定した施設運営		介護給付費増（前年度比）		・利用時間の調整や職員配置による新たな加算算定により昨年度比での収入は、1 カ月平均 117%増												
③	活動の充実		活動の点検と評価		・目的や効果、個別支援計画等との連動性などを意識して、活動の計画を立て実施できるように見直し												

< 具体的取組 >

（1）目標達成のための取組

	項目	内容	事業報告
①	新規利用契約	・特別支援学校卒業生の新規受入（2 名）	・新規利用者 2 名新規受入
②	支援体制の整備	・支援者の確保及び各種加算要件の充足	・看護職員の確保により常勤看護職員等配置加算及び重度障害者支援加算Ⅰを算定
③	運営会議の機能強化	・各種活動、行事に関する協議を各月で実施	・令和8年度に向け、規定等改正や送迎サービスの見直しによる施設運営上の課題について協議

（2）提供する支援・サービス

	項目	内容	事業報告
①	日常生活上の支援	・利用者の状況に応じた食事、排泄、入浴等の支援	・左記計画のとおり実施
	創作的活動、生産活動等の日中活動	・健康活動（ウォーキング、ストレッチ等） ・理学療法士、言語聴覚士の派遣調整 ・文化活動（音楽療法士の協力による音楽活動、ボランティアによる書道、フラワーアレンジメント） ・社会参加活動（三ヶ島小学校ふれあいまつり、三ヶ島地区文化祭等の地域イベントへの参加、書道展開催等） ・作業活動（アルミ缶つぶし、分別作業、古紙リサ	・左記計画のとおり実施 ・活動を施設内で完結せずに地域で展開していく意識を共有 ・季節のプログラムで大型商業施設への外出を実施。一部利用者は経験の幅を広げるため電車移動で実施 ・地域行事への出店については、まちづくり協議会主催の三ヶ島ふれあい祭り、リハ並木祭等に新たに出店

		- イクル、草木染め、押し花、園芸活動等) ・自治活動（利用者集会） ・地域活動（資源回収（アルミ缶、古紙）、自主生産品納品、フラワーアレンジメントお届け等） ・外出活動（外気浴、近隣清掃等） ・各種行事（季節のプログラム（3回：夏祭り、味覚狩り等）、忘年会、新年会）	・理学療法士の指導のもと、個別に機能訓練等を実施
②	健康管理	・嘱託医による健康相談（11回） ・健康診断（2回）うち1回は内科検診 ・歯科検診及び指導（1回） ・各種感染症対策（新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ、ノロウイルス等） ・健康チェック（12回：体重測定、血圧測定等） ・バイタルチェック（1日2回の検温、必要に応じ血圧測定等）	・左記計画のとおり実施 ・健康診断は、今年度より所沢中央病院健診クリニックに依頼し、施設内で実施
③	医療的ケア	・医療的ケア検討委員会にて実施等を協議 ・嘱託医及び主治医の指示の下、看護師が実施	・2名の利用者に対し医療的ケア検討委員会の結果に基づき適切に実施
④	送迎サービス	・リフト付きマイクロバス、リフトカーにより実施	・事故やトラブル等なく実施 ・自主通所の協力を頂いていた4名について新たに送迎サービスを開始するため送迎コース及び時刻表の見直しを実施

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	就労支援事業収入（作業収入）				
	自主生産品販売、資源回収等	610,314 円	509,952 円	645,434 円	119.6%

（3）地域貢献・実習等受入

	項目	内容	事業報告
①	地域活動への協力	・出前講座 ・資源回収活動 ・近隣清掃活動 ・こあふる2階地域交流室の貸出 ・車いす貸出 ・草木染めワークショップの実施 ・災害備蓄品を活用したフードドライブへの協力	・草木染めワークショップは利用者との交流プログラムとあわせ、夏のボランティア体験プログラムとして実施 ・カフェ店頭での製品販売や、ギフト商品に当施設の製品を入れて販売する等、NPO 法人ニコニコと連携
②	ふくし学習	・近隣小学校まち探検による見学 ・近隣中学校の職場体験	・三ヶ島小学校2年生まち探検に協力し、児童16名保護者4名が来所 ・三ヶ島小学校4年生総合学習に、利用者2名職員3名が参加
③	実習・研修の受入	・体験実習（特別支援学校・各相談事業所からの紹介） ・教員免許や福祉系資格の取得を目的とした実習 ・教職員、市役所職員等の研修	・特別支援学校実習生2名受入 ・介護等体験実習生1名受入 ・市役所社会福祉実習生1名受入
④	ボランティアの受入	・夏のボランティア体験 ・定期ボランティア、行事ボランティア	・草木染めワークショップは利用者との交流プログラムとあわせ、夏のボランティア体験プログラムとして実施（実績：3名参加） ・書道ボランティア（実績：1名12回受入） ・ボランティアサークルに地域交流室を貸出（実績：14回貸出） ・忘年会にて手品ボランティア来所（実績：4名受入）
⑤	広報・啓発活動	・広報誌「キャッチボール」を発行（年3回） ・ホームページによる情報発信 ・掲示板を利用した広報活動 ・地域会議、イベントへの参加（市民フェスティバル、手しごと、障害者作品展等）	・広報誌「キャッチボール」地域住民への理解促進をテーマに内容の見直しを行い、3回発行 ・まちづくり協議会に2回出席 ・とこじまつり、まちづくり協議会主催三ヶ島ふれあい祭りに参加
⑥	人材育成・研修の実施	・研修計画に基づいた実施及びフィードバック	・8月から任期付常勤職員1名入職。新任職員育成マニュアルに基づき、育成計画を作成
⑦	暮らしの相談事業	・奇数月の最終水曜日 15：00～17：00	・左記計画のとおり実施（実績：1件相談受付）
⑧	車いす貸出事業	・開所日に随時受付	・左記計画のとおり実施（実績：3件）

(4) 施設・事業所の運営基準等に基づく取組（法定研修等）

	項目	内容	事業報告
①	防災対策	・避難訓練の実施（2回） ・3日分の食糧と水分、防寒用具等の備蓄 ・3日分の服薬備蓄（必要な利用者） ・BCP（業務継続計画）研修及び訓練（1回） ・指定福祉避難所として市協定に基づき連携強化	・左記計画のとおり実施 ・避難訓練は、消防署職員立ち合いで実施
②	権利擁護・虐待防止	・虐待防止等に関する研修を実施（1回） ・虐待防止に関する責任者の設置 ・身体拘束等の適正化に関する研修を実施（1回）	・動画の閲覧や虐待グレーゾーンの抽出等演習を実施（実績：3回実施）
③	感染防止対策	・感染症の予防及びまん延防止のための研修、訓練を実施（2回）	・動画の閲覧や看護師による手洗い吐物処理等の訓練を実施（実績：3回実施）

Ⅶ 所沢市立プロペラ

1. 生活介護事業

【事業方針】
重度の知的障がいや行動障がいのある利用者及び医療的ケアを必要とする重症心身障がいのある利用者に対して、一人ひとりのニーズを考慮した個別支援計画に基づき、日中活動を通して丁寧に意思決定支援を進めます。障がい者相談支援事業所等、関係機関との連携のもと在宅での生活が豊かに継続できるよう対応していきます。また、地域行事への参加を通じ、地域の方々とともに活動し地域に根差した施設づくりをめざします。

事業区分	☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業 ☐ その他				決算額・事業報告												
会計区分	プロペラ拠点区分																
事業費（事業活動による収支）	予算額	当年度	前年度	増減	当年度	対予算比											
	収入	185,638,000 円	178,568,000 円	7,070,000 円	187,922,290 円	101%											
	支出	176,348,000 円	179,973,000 円	-3,625,000 円	167,240,972 円	95%											
	収支差額	9,290,000 円	-1,405,000 円	10,695,000 円	20,681,318 円	223%											
事業概要（現状・課題等）	・令和 7 年 3 月末日現在で定員 40 名に対し、現員 36 名、令和 5 年度の平均通所率は 79.0% ・令和 6 年度障害福祉サービス報酬改定による収入減の対策として、新規利用者の増及び 6 時間以上のサービスを提供する利用者の増が課題 ・令和 7 年度当初の新規利用者の受入予定がないため、近隣の特別支援学校や相談支援事業所等に新規利用者の受入に向けた取組を継続 ・安心・充実した施設利用につながるよう、職員の確保と活動プログラムの工夫が必要				・令和 8 年 3 月末日現在で現員 34 名、当年度の平均通所率は 76.1%												
					<table><tr><td></td><td>令和 7 年度</td><td>令和 6 年度</td><td>前年度比</td></tr><tr><td>利用延べ人数</td><td>7,275 人</td><td>7,516 人</td><td>96.79%</td></tr><tr><td>1 日平均利用者数</td><td>30.44 人</td><td>31.45 人</td><td>-1.01 人</td></tr><tr><td>対定員平均通所率</td><td>76.10%</td><td>78.62%</td><td>-2.52%</td></tr></table> ・新規利用者は無かったが、送迎時間等を大幅に見直し、サービス提供時間が 6 時間未満から概ね 6 時間以上のサービス提供をすることができた。前年度と比較し、介護給付費の収入が増加 ・相談支援事業所等から見学等の依頼はあったが、新規利用までには至っていない。連携強化を継続 ・人員体制は市の仕様の配置を長期間満たすことができなかった ・夏季期間は猛暑のため外出や屋外活動が減少し、施設内の活動が多くなったが、スイカ割やお化け屋敷等、屋内で楽しめる活動を展開			令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比	利用延べ人数	7,275 人	7,516 人	96.79%	1 日平均利用者数	30.44 人	31.45 人
	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比														
利用延べ人数	7,275 人	7,516 人	96.79%														
1 日平均利用者数	30.44 人	31.45 人	-1.01 人														
対定員平均通所率	76.10%	78.62%	-2.52%														
	当年度達成目標		評価指標（目標数値等）		目標到達状況												
①	新規利用者の受入による利用率の向上		平均通所率 85%～90%		・新規利用者の受入無し平均通所率 76.1%												
②	安定した施設運営		適正な人員配置		・市の仕様の人員配置に対し 9 カ月間不足が生じた												
③	活動の充実		外出活動や地域交流の拡充		・地域の民生委員がボランティアとして交流												

＜具体的取組＞

（1）目標達成のための取組

	項目	内容	事業報告
①	新規利用契約	・関係機関等と連携し新規利用者を受入れ（4 名）	・左記計画のとおり実施（実績：0 件）
②	支援体制の整備	・支援者の確保及び各種加算の取得	・各種加算を精査し、新たに「重度障害者支援加算Ⅰ」を取得
③	各種会議の機能強化	・医療的ケア等の手技や利用者支援の共有、各種活動、行事に関する協議を計画的に実施（12 回）	・支援共有のための会議や看護師会議（6 回）、活動や行事に関する会議等は計画的に実施（適宜）

（2）提供する支援・サービス

	項目	内容	事業報告
①	日常生活上の支援	・利用者の状況に応じた食事、排泄、入浴等を支援	・左記計画のとおり実施
②	創作的活動、生産活動等の日中活動	・健康活動（ウォーキング・スポーツレク、理学療法士による理学療法・ストレッチ等） ・文化活動（音楽療法士の協力による音楽活動、車いすダンス、表現活動、フラワーアレンジメント） ・社会参加活動（地域イベント等への参加） ・作業活動（アルミ缶つぶし、分別作業、紙すき、	・左記計画のとおり実施 ・民生委員やボランティア等の協力のもと左記計画のとおり実施 ・近隣の生活事業所「千笑里」の利用者との交流イベントに参加し、ペタンクや玉入れ等で交流を実施

		- 手織り、農園作業等) ・自治活動（利用者ミーティング） ・地域活動（アルミ缶回収、フラワーアレンジメントお届け等） ・各種行事（プロペラ活動発表会、涼みの活動、忘年会、新年会、キッチンカーでの買い物と軽食等）	・分別作業の仕事量が急激に減少したため、7月以降は紙すき等の自主生産品作りを強化 ・四季折々の行事や活動等を振り返りスライド等を活用し報告会等を実施 ・左記計画のとおり実施
③	健康管理	・嘱託医による健康相談（12回） ・巡回医療機関による健康診断（1回） ・歯科検診（1回） ・歯科衛生士による歯磨き指導（1回） ・言語聴覚士による摂食、嚥下指導（1回） ・各種感染症対策（新型コロナウイルス・インフルエンザ、ノロウイルス等）※ワクチン接種含 ・健康チェック（月1回の体重測定） ・バイタルチェック（1日2回の検温、必要に応じ血圧測定等） ・健康観察カードを活用	・左記計画のとおり実施
④	医療的ケア	・医療的ケア検討委員会にて実施等を協議 ・嘱託医及び主治医の指示の下、看護師が実施	・左記計画のとおり実施（対象者：4名、医療的ケア：吸引・経管栄養・酸素管理等） ・看護職員4名で実施
⑤	送迎サービス	・リフトカーにより実施	・5台・2便で運行

【実績】

	項目	当年度	前年度	前々年度	前年度比
①	就労支援事業収入（作業収入）				
	自主生産品販売、資源回収等	259,233 円	219,690 円	236,402 円	118%

（３）地域貢献・実習等受入

	項目	内容	事業報告
①	地域活動への協力	・出前講座 ・資源回収活動 ・近隣清掃活動 ・車いす貸出 ・災害備蓄品を活用したフードドライブへ協力	・ボランティア団体に対し車いす介助法を本会の指定管理施設4施設合同で実施 ・地域の個人や公共施設、企業へアルミ缶の回収を実施 ・ウォーキングを兼ねた近隣清掃の実施 ・災害備蓄品を、柳瀬地区民生委員協議会が実施する活動へ提供
②	ふくし学習	・近隣の学校等の見学先としての協力 ・近隣中学校職場体験	・近隣中学校職場体験（4名）
③	実習・研修の受入	・体験実習（特別支援学校・各相談事業所） ・教員免許や福祉系資格の取得を目的とした実習 ・教職員・市役所職員等の研修	・見学者を受入（随時） ・介護等体験による実習（2名） ・所沢高等学校定時制新任教員実習（1名）
④	ボランティアの受入	・夏のボランティア体験 ・定期ボランティア、行事ボランティア	・夏のボランティア体験（参加：1名） ・定期ボランティア：柳瀬地区民生委員（月2回） ・個人ボランティアの協力
⑤	広報・啓発活動	・広報紙「プロメール」の発行（3回） ・ホームページにより情報発信 ・地域イベントへ参加（障害者作品展、こどもと福祉のフェスティバル、市民フェスティバル、手しごと展示販売会等）	・左記計画のとおり実施 ※プロメール - Vol.69 令和7年6月20日発行 - Vol.70 令和7年12月1日発行 - Vol.71 令和8年3月10日発行
⑥	暮らしの相談事業	・毎月第4火曜日15：00～17：00	・左記計画のとおり実施（実績：0件）
⑦	車いす貸出事業	・開所日に随時受付	・左記計画のとおり実施（実績：1件）

（４）施設・事業所の運営基準等に基づく取組（法定研修等）

	項目	内容	事業報告
①	防災対策	・避難訓練を実施（2回） ・災害時訓練を実施（1回） ・3日分の食糧と水分、服薬備蓄（必要な利用者）、防寒用具等を備蓄 ・BCP（業務継続計画）に基づく研修及び訓練を実施（1回） ・指定福祉避難所として所沢市との協定に基づき連	・左記計画のとおり実施 ・備蓄用食材の試食訓練等を実施 ・左記計画のとおり実施 ・業務継続計画に基づく自然災害・感染症の発生防止の取組や発生時の優先的取組事項等の共有と安否確認訓練の実施 ・災害時応援協定に関する連絡責任者及び緊

		携強化	急連絡先等の調整を実施
②	権利擁護・虐待防止	・虐待防止等に関する研修を実施（1回） ・虐待防止に関する責任者を設置 ・身体拘束等の適正化に関する研修を実施（1回）	・左記計画のとおり実施 ※虐待防止等に関する研修は2回実施
③	感染防止対策	・感染症の予防及びまん延防止のための研修及び訓練を実施（2回）	・左記計画のとおり実施

